

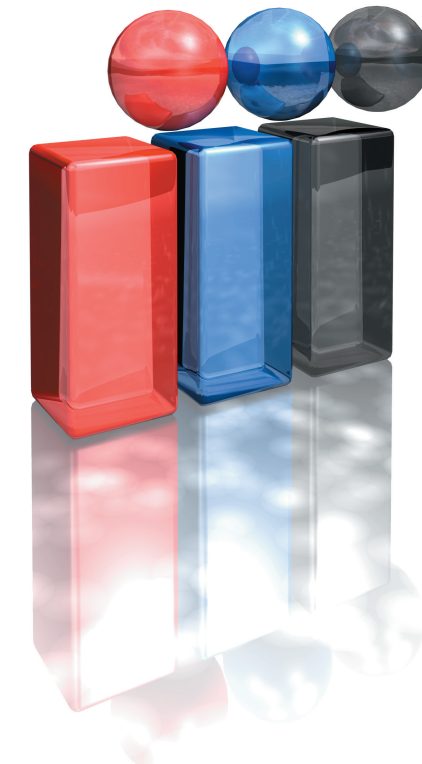
東京大学大学院情報学環・学際情報学府年報

Annual Report

第13号

(通巻45号)

Interfaculty Initiative in Information Studies
Graduate School of Interdisciplinary Information Studies
The University of Tokyo



2018

東京大学大学院情報学環・学際情報学府年報

Annual Report

Interfaculty Initiative in Information Studies

Graduate School of Interdisciplinary Information Studies

The University of Tokyo

第 13 号（通巻 45 号）

2018 年度発行

（2016 年度分）

東京大学大学院情報学環・学際情報学府

I. 現状と課題.....	1
1 組織説明.....	1
1.1 概要	1
1.2 理念と沿革	4
1.3 教職員組織	7
1.3.1 教職	7
1.3.2 昇任・採用（教授昇任人事）	8
1.4 財務	8
1.5 運営	12
1.6 事務組織	13
2 教育活動.....	14
2.1 概況	14
2.1.1 社会情報学コース	14
2.1.2 文化・人間情報学コース	15
2.1.3 先端表現情報学コース	15
2.1.4 総合分析情報学コース	15
2.1.5 アジア情報社会コース	16
2.2 教育カリキュラム	17
2.3 カリキュラム支援体制	18
2.4 修士論文及び博士論文の執筆	20
2.5 就職・進学	24
2.6 教育部	24
2.7 学際情報学府以外の教育活動	25
2.7.1 学部横断型教育プログラム「メディアコンテンツ」	25
2.7.2 大学院横断型教育プログラム「デジタル・ヒューマニティーズ」	25
2.7.3 大学院共通授業科目「エグゼクティブ・プログラム」	26
2.8 博士課程教育リーディングプログラム	26
2.8.1 ソーシャル ICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム（GCL）	27
2.8.2 社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム（GSDM）	27
2.8.3 多文化共生・統合人間学プログラム（IHS）	28
2.9 寄付講座、社会連携講座	29
2.9.1 角川文化振興財団メディア・コンテンツ研究寄付講座	29
2.9.2 「総合癌研究国際戦略推進」寄付講座	30
2.9.3 「セキュア情報化社会研究」寄付講座	30
2.9.4 「DNP 学術電子コンテンツ研究」寄付講座	31
2.9.5 「情報技術によるインフラ高度化」社会連携講座	31

2.9.6 反転学習社会連携講座	32
3.研究活動	33
3.1 概況	33
3.1.1 文理の相互作用と連携	33
3.1.2 流動教員制度	33
3.2 大型研究プロジェクト（1,000 万円以上規模）	34
3.3 附属センターの役割	36
3.3.1 社会情報研究資料センター	36
3.3.2 総合防災情報研究センター	37
3.3.3 ユビキタス情報社会基盤研究センター	38
3.3.4 現代韓国研究センター	39
4 社会との交流	40
4.1 国際的委員会	40
4.2 政府・自治体委員会	41
4.3 学協会活動	44
4.4 他組織役職	45
4.5 セミナー・研究会・公開講座	48
4.6 出版活動	53
4.6.1 『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究』	54
4.6.2 『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究・調査研究編』	55
4.7 定期刊行物・ウェブサイト	55
4.7.1 定期刊行物	55
4.7.2 ウェブサイト	56
4.8 国際交流	56
II. 資料	58
1 沿革	58
2 学環の教員（定員）	58
3 学府の学生数	61
4 教育部	62
5 土地・建物面積	63
6 入試定数と受入数	63
7 年度別入試データ詳細	63
8 修了者数の推移	68
9 学生支援機構（旧育英会）奨学生数	69
10 日本学術振興会特別研究員数	70
11 リサーチアシスタント数	70

12	就職状況.....	71
13	研究員（客員）等.....	74
14	学会賞など受賞者リスト.....	74
15	論文数.....	75
16	特許出願・公開数.....	76
17	国際団体役員・委員数.....	76
18	政府関係委員会委員数.....	76
19	地方公共団体関係委員会委員数.....	77
20	ジャーナル編集・会議運営.....	77
21	定期刊行物一覧.....	77
22	留学生数の推移.....	77
23	留学生国籍別一覧（2016年5月1日現在）.....	79

I. 現状と課題

1 組織説明

1.1 概要

東京大学大学院情報学環・学際情報学府は、従来の研究科とは異なる形態の大学院組織として、2000年4月に設置された。この大学院組織は、教員が所属する研究組織である情報学環と、学生が所属する教育組織である学際情報学府という、対をなす2つの機構により構成されている。従来型の研究科は研究と教育の統合モデルであり、学術領域の専門深化と恒常性を基本的な特質とするのに対して、学環・学府は研究と教育の分離モデルを具現化している。これは同時に、東大全学にわたる情報関連の諸領域をネットワーク的に連携させる横型の組織としても設計されており、情報学分野の総合的な教育研究を先端的かつダイナミックに推進するのに適した組織形態として考案されたものである。

その基本的特徴は、第1に組織構成員の流動性と全学的連携、第2に研究組織である情報学環と教育組織である学際情報学府の分離両立という点にある。第1の流動性については、研究組織である「情報学環」は、固有の基幹教員と、学内既存の研究科・研究所等から3～7年程度の期間をもって情報学環に教員枠及び身分を異動する多数の流動教員によって構成されている。ここでは、多数の分野横断的なプロジェクト研究を柱に据え、文系理系の区別を越えた情報分野の学融合に基づいた研究を推進している。第2の研究と教育の分離については、教育組織である「学際情報学府」における大学院学生に対する研究指導は、主に情報学環の基幹教員と流動教員が行うが、他研究科・研究所等に所属する兼任教員も高い自由度をもって参画できる設計となっている。また、授業科目の担当は、これらの教員以外にも他研究科・研究所等に所属する教員や学外の研究者等にも非常勤講師を委嘱している。また、副指導教員制の積極的な運用を図ることによって、情報関連の広範な学問分野を覆う幅広い学際的教育を目指している。

研究組織である大学院情報学環は、学際情報学圏と社会情報学圏という2つの学圏から構成されている。それぞれの学圏は、次のようにいずれも5つの学域からなっている。

大学院 情報学環

■学際情報学圏

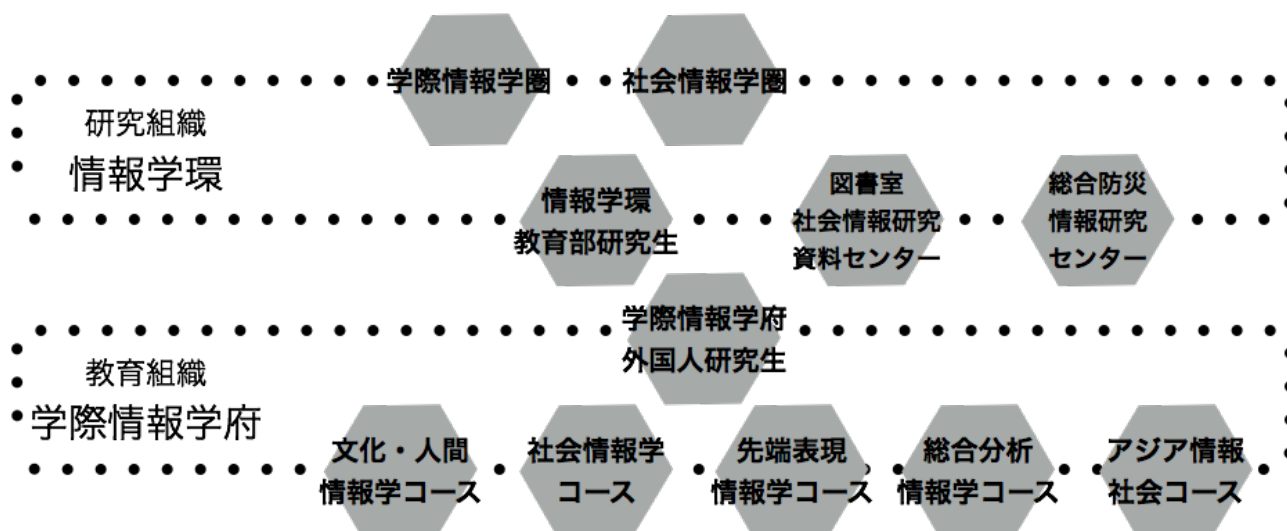
- (1) 情報生命・思想学域
- (2) 情報システム・言語学域
- (3) 情報表現・造形学域
- (4) 情報環境・認知学域
- (5) 情報社会・制度学域

■社会情報学圏

- (1) ジャーナリズム・メディア学域
- (2) 情報行動・機能学域
- (3) 情報法・政策学域
- (4) 情報経済・産業学域
- (5) 情報文化・歴史学域

東京大学大学院 情報学環・学際情報学府

Interfaculty Initiative in Information Studies & Graduate School of Interdisciplinary Information Studies



教育組織である大学院学際情報学府では、一方では情報現象についての文理を越境する幅広い視野を、他方では社会情報学からコンピュータ科学までの高度な専門的能力を、同時に身につけた分野越境の人材を持続的に社会に提供していくために、それぞれの自律性と相互の連携をあわせもったカリキュラムを編成し、それを運営する以下のような5つのコースを設置している。このコース制は、教育効果を上げるために学生をコースに振り分けるものであって、教員がコースに所属するものではなく、教員は学環に所属している。

また、学際情報学府は学際情報学専攻の1専攻という形式をとってはいるが、この「専攻」は従来の研究科における専攻とは異なるものであり、そこに教員が所属しているわけではない。

なお、2018年度からの開講を予定して、新たに生物統計情報学コースが学府の6つめのコースとして設置されることが決まった。これは国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の資金助成を得ておこなうもので、日本では人材不足がはなはだしい生物統計の実務的専門家を年10名程度育成することを目的とする、修士課程のみの高度専門家養成課程である。今年度（2016年度）は設置決定を受けて、人材確保、カリキュラム策定、入試実施体制の検討などをおこなった。本格的な稼働は来年度からであり、詳細も来年度以降に報告されることになる。

社会情報学コース

このコースでは、メディア、コミュニケーション、社会情報に関わる社会現象・文化現象を分析するための学識を養い、専攻分野における研究および応用の能力を培うことを目的とし、社会情報学の発展に貢献できる研究者を養成するとともに、社会人を受け入れて研究手法を身につけさせ、知識の

高度化をはかる教育を行っている。

文化・人間情報学コース

このコースでは、情報学の視座から文化・人間科学の諸領域を体系的に再編し、生命現象や進化、身体知覚から現代文化、メディア、映像、テキスト、アーカイブ、リテラシー、学習環境までの 21 世紀的な諸課題に理論的かつ実践的に取り組んでいくことのできる深い学識と精緻な方法的能力をそなえた研究者や実践者を養成する教育を行っている。

先端表現情報学コース

このコースでは、21 世紀の社会・産業・個人の情報環境の基盤となる専門的な理数情報学の知を深めるとともに、あわせて他分野と協調して学際的に情報学のフロンティアを切り拓いていくための幅広い学識を身につけた研究者及び表現者を養成している。

総合分析情報学コース

このコースでは、コンピュータ・サイエンス、コンピュータ・ネットワークをベースとして、IoT、ユビキタス・コンピューティング、組込みコンピュータ、ユーザーエクスペリエンス、次世代インターネット、これらの技術によって取得された実世界や仮想世界の様々な情報をデジタルデータとして流通させて状況認識を行い、トレーサビリティ、医薬品情報学、空間情報認識、防災、災害対応、社会資本管理などの実世界の様々な分野で有効に活用するための高度な情報技術及び応用を教育する。

アジア情報社会コース

このコースでは、情報通信技術の影響をますます受けつつある現代アジアの諸社会や国際関係に対する分析力や洞察力を養成する為の大学院教育を行っている。講義や指導はすべて英語で行われ、学年は 10 月から始まる。

これらの 5 つのコースそれぞれで、一般の入試と並び、実践的な経験や目的を重視し、社会人を主要な対象とした特別選抜を実施している。

情報学環教育部

また、主に学部生を対象とした特別教育プログラムとして、情報学環教育部がある。教育部では、東京大学以外の大学も含む大学 2 年次以上の学部生及び大学卒業の中から、将来、新聞、放送、出版などジャーナリズムの諸分野で活動することを志す者、あるいはメディア・情報・コミュニケーションについての学際的な研究に関心を持っている者を毎年 30 名程度研究生として受け入れ、一定のカリキュラムのもとに、修業年限 2 年で基礎的な専門教育を実施し、修了に必要な単位を修得した者には修了証書を授与している。

1.2 理念と沿革

* 情報学環・学際情報学府設立の経緯

2000 年の情報学環・学際情報学府設立の背景には、次のような認識があった。すなわち、近年にみられる情報技術の急速な発展と利用の拡大によって、「情報」が現代社会において果たす意味は、決定的に重要なものとなってきた；技術的体系だけでなく、人間の行動や意識、社会のさまざまなシステム、文化や芸術、産業や政治・国際関係など、人間社会のあらゆる側面が、「情報」の様式変化のインパクトによって、根本的な変革を促されつつある；21 世紀には、この情報様式のあり方が、地球上の生命や人間、社会の動向を大きく規定する基盤となることは確実だ——という認識である。こうした状況を背景に、「情報」に関する、より総合的でより高度な教育研究の社会的意義が高まり、それに応えうるような教育研究体制の整備が、喫緊に求められていた。

情報にかかわる教育研究は、多様な学問領域で行われており、しかも、各個別領域に固有な対象や方法とも結びつきながら発展してきている。こうした実態を有効に生かしながら、相互間の有機的連携を促し、学際的な教育研究をすすめることが、情報学の総合的な発展のためには不可欠だと考えられていた。また、情報学は、急速に発展し、変容しつつある学問分野であることから、一方では研究面で、先端的な学融合に就中に取り組みうる緊密な共同体制を設ける必要があると同時に、他方では教育面で、カリキュラム編成や研究指導体制の幅広さと研究内容の進展や時代の要請の変化に即応できる組織的柔軟性を確保する必要があった。こうした特性をもっている情報学の教育研究上の目的を効率的かつ実効的に達成するために、2000 年（平成 12 年）4 月、学校教育法第 66 条に定める「研究科以外の教育研究上の基本となる組織」として、東京大学大学院に、「情報学環」及び「学際情報学府」が設置されたのである。

「情報学環」と「学際情報学府」が両者一体となって構成されるこの大学院組織は、専門深化と恒常性を基本的な特質とする従来の研究科とは違って、全学にわたる情報関連の諸領域をネットワーク的に連携させる横型の組織として設置され、情報学分野の総合的な教育研究を先端的かつダイナミックに推進するにふさわしい形態をとった。

前述の通り、その基本的特徴は、組織構成員の流動性と全学的連携、及び研究組織である情報学環と教育組織である学際情報学府の両立という点にあり、その組織構造は次のように作られた。研究組織である「情報学環」は、基幹教員と流動教員によって構成された。基幹教員とは情報学環が固有にもつ教育枠で採用される教員である。流動教員とは、他研究科・研究所等から情報学環に移されたポスト（第一種流動）または情報学環が固有にもつ流動教員ポスト（第二種流動）に対して、他研究科・研究所等から 3～7 年の期間をもって情報学環に異動した教員である。そこでは、多数の分野横断的なプロジェクト研究を柱に据え、文系理系の区別を越えた情報分野の学融合が目指された。

教育組織である「学際情報学府」における大学院学生に対する研究指導は、情報学環の基幹教員及び教育にも従事する流動教員、兼担教員が行なう。学際情報学府における授業科目の担当は、これらの教員が行うほか、他研究科・研究所等に所属する兼担当教員や学外の研究者等を非常勤講師として委嘱する。

* 社会情報研究所の合流、新組織設立に至る経緯

このようにして設立された情報学環・学際情報学府は、2004年4月1日、東京大学社会情報研究所と組織統合し、新たな一步を踏み出した。社会情報研究所は国立大学附置研究所であり、その歴史をたどれば約75年間にわたる伝統をもつ研究機関であった。

1929年10月1日、東京帝国大学文学部に新聞に関する学術研究施設として新聞研究室が設置された。新聞研究室は、帝国大学の法学部、文学部、経済学部からそれぞれ1名の指導教授が横断的に参加し、1名の指導補助、および3名の研究員が置かれるという、規模は小さいが、今日の情報学環のさがけをなすような仕方で東京帝国大学を横断的につなぐ学際的な研究組織であった。またその運営は、渋沢栄一や阪谷芳郎、本山彦一、徳富蘇峰、杉村廣太郎といった、当時の財界、新聞界の名士たちが協力して募られた寄附金によってまかなわれ、今日の産学連携のさがけをなす形態をとっていた。設立時の新聞研究室の指導教授としては、法学部から南原繁教授が、文学部から戸田貞三教授が、経済学部から河合栄治郎教授がというように、戦前期日本の法学、社会学、経済学を代表する教授3名が参画し、指導補助として実質的な研究組織の中核を担った小野秀雄（初代新聞研究所長）を支えていた。

このような前史を経て、戦後の1949年に新聞研究所が正式に東京大学附置研究所として発足した。その根拠をなす国立学校設置法（49年5月31日公布）には、「新聞及び時事についての出版、放送又は映画に関する研究、並びにこれらの事業に従事し、又は従事しようとする者の指導及び養成」と規定されていた。すなわち、新聞研究所は設立の当初から、狭義の新聞に限らず、雑誌、放送、映画などを含むマス・メディア全般を研究対象とする学際的な研究組織として出発していたわけである。また、「新聞」という言葉そのものも、今日のように狭義の新聞紙だけを指していたわけではなく、ニュースや報道媒体全般をも含みこんだ概念であるという理解がその当時にはあった。

やがて、新聞研究所は20世紀後半の放送をはじめとするマス・コミュニケーションの発展を受けて組織の拡充と研究部門の再編を重ねていった。1957年度からは、基礎部門：マス・コミュニケーション理論、歴史部門：マス・コミュニケーション史、特殊部門1：コミュニケーション過程、特殊部門2：マス・コミュニケーション・メディア、特殊部門3：世論及び宣伝という5研究部門の構成となり、63年度からはこれに放送部門が、さらに74年度からは情報社会部門が、80年度からは社会情報システム部門が加わった。このような部門構成から明らかなように、東京大学新聞研究所は、マス・コミュニケーション研究を基本に据えながら、トータルな社会的コミュニケーション研究をも視野に収めつつ、日本の国立大学では唯一の現代社会の最も中枢的な研究課題たる情報の社会的側面に関する学際的、総合的な研究として発展し、高い評価を得た。

そして、このような実績を基盤にして、1992年4月1日、「社会情報の総合的研究」を目指して新聞研究所から社会情報研究所への改組が行われた。改組後の社会情報研究所は、情報メディア、情報行動、情報・社会という3大部門を置き、旧新聞資料センターを改称した情報メディア研究資料センターを附置するという体制をとって、1992年から95年まで続いた文部省科学研究費重点領域研究「情報化社会と人間」をはじめ、情報化社会に対する学際的な取り組みを本格的かつ先端的に進めた。1996年には外部評価を実施し、高い評価を得た。そのときの産業界パネルの委員は小池唯夫（毎日新聞社長）、川口幹夫（NHK会長）、関本忠夫（日本電気会長）、大塚信一（岩波書店社長）、福川伸次（電通総研所長）

の方々であった。

高度情報社会の深まりのなかで、東京大学における情報をめぐる教育研究体制の再編が議論になるたびに社会情報研究所は、文系の研究所として、その流れに身を置いてきた。そして、情報学環・学際情報学府の設立構想の際には積極的に関わり、人的リソースの提供において文系部局としては最大の貢献を果たした。社会情報研究所は情報学環・学際情報学府の設立後も密接な関係をもち、学環・学府を支援してきた。そして、国立大学法人化を前にした、国立大学附置研究所の見直し方針のなかで、社会情報研究所は情報学環・学際情報学府との合併を選択し、大学附置研究所から大学院組織へと全面的に移行したのである。それは、文系のなかでの学際的研究から、文理相互浸透のなかでの学際的教育研究へのシフトであり、情報現象を研究対象として組織としてはある意味で必然的な流れであり、新たなスプリングボードであったといえよう。

* 新たな学際に向かって

情報学環は設立から 17 年目に入った。組織としては設立時の理念と状況を再確認しつつ、原点を振り返って、次のステップに踏み出す時期に来ていると言えよう。

この間、情報技術そのものも、その社会への浸透も大きな変化を遂げている。学環が設立された 2000 年といえば、スマートフォンはまだ草創期であり、i モードが前年に開始されたばかりの頃である。国立情報学研究所が運営する学術情報データベースの CiNii の運用開始は 2004 年を待たねばならない。隔世の感がある。

当然、情報学環に必要とされる学際的研究のあり方もおのずから変化している。設立当初には「情報をキーワードとする学際的研究・教育」という性格付けが必要活十分であった目標も、2015 年現在、学術的にはより焦点をしばったものが、社会的にはより実装性を考慮したものが求められている。

東京大学をはじめとする、日本の国立大学をめぐる環境も大きく変わった。文部科学省に設置された施設等機関であった国立大学が法人化したのが 2004 年。大学ごとの活動目標と計画を明確に定め、法人ごとにより自律した運営が求められるようになった。同時に、高等教育のグローバル化、国際化を求める社会的要請も高まり、QS 世界大学ランキングや Times Higher Education 世界大学ランキングなどの世界統一基準で大学の能力が測定される傾向も強まっている。

東京大学の動向を見ると、複数部局相乗りによるリーディング大学院制度や部局間連携研究機構を積極的に推進し、国際的教育プログラムも展開するなど、学際性や国際性・多様性・流動性を強調し、これらを制度化した組織や活動が多数進行するようになっている。これらの特徴は、情報学環・学際情報学府が設立時から基本理念として謳っていたものでもあり、その組織設計の特徴でもある。すなわち、学環・学府は、東京大学の学際性や国際性・多様性を先導する役割を果たしてきたといえるであろう。

しかし一方で、これは学環・学府の独自性や卓越性が埋没してしまう可能性を示唆している。次の新たな活動理念を具体化することは、学環・学府の喫緊の課題といえる。学外の社会状況だけでなく、東京大学の学内状況においても、学環・学府が次の段階へと脱皮成長することが必要となっているのである。

これらの学術的・社会的潮流、ならびに学内状況に対応すべく、情報学環・学際情報学府は、新しい

学際的研究教育のあり方を模索し、挑戦を続けている。

1.3 教職員組織

1.3.1 教職

常勤教職員（採用枠）は、教授等の常勤教員 57 人、常勤職員 13 人（図 1-3-1-1）、このほか、外部資金に基づく特任教員や研究補助等の非常勤職員から構成される。なお、基幹教員と流動教員の内訳は、図 1-3-1-2 のとおりである。

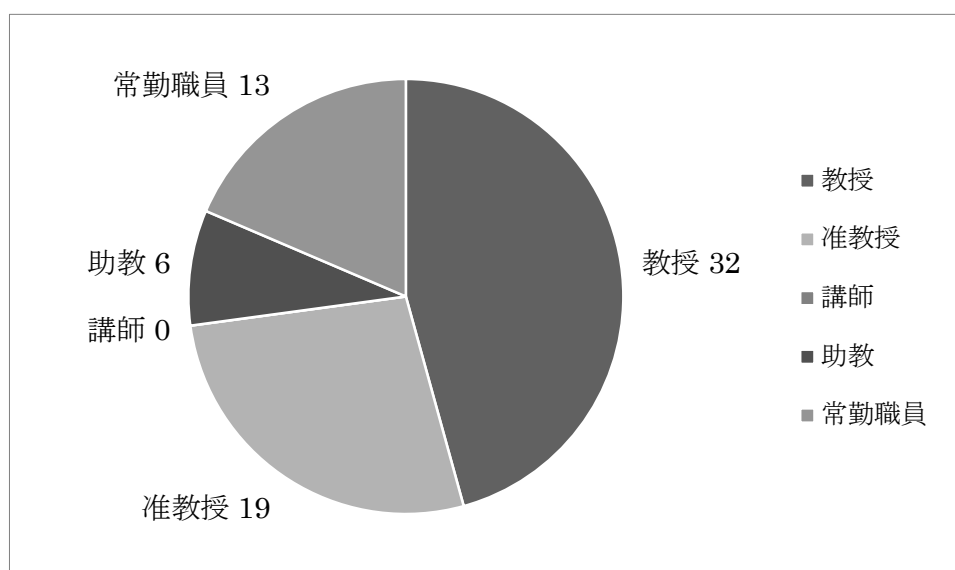


図 1-3-1-1 教職員採用枠（全 70 人）の内訳（平成 28(2016)年 4 月 1 日現在）

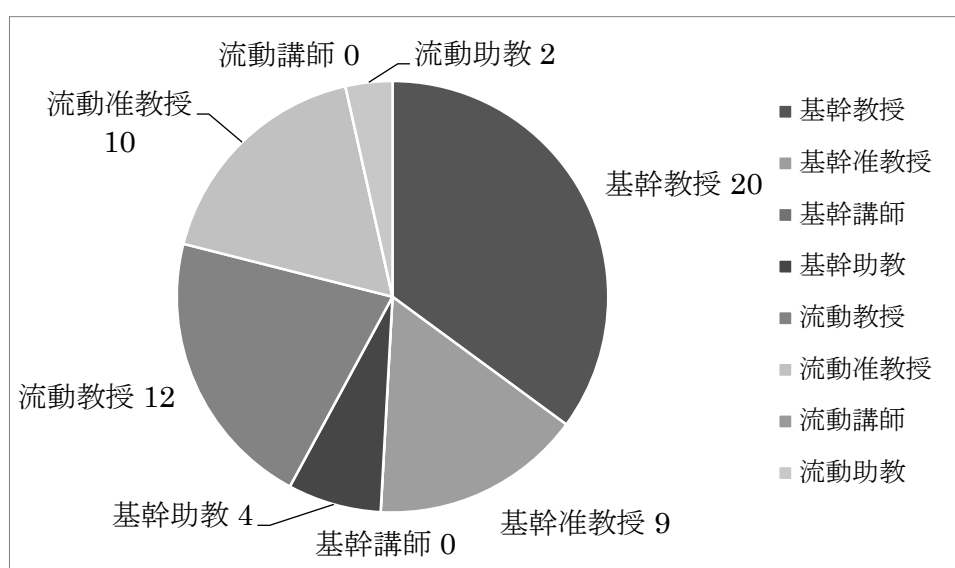


図 1-3-1-2 教員採用枠（全 57 人）の内訳（平成 28(2016)年 4 月 1 日現在）

1.3.2 昇任・採用（教授昇任人事）

石川徹教授および前田幸男教授は、H28 年 2 月 12 日に開催された教授会において、教授への昇任が認められた。

1.4 財務

平成 28 年度予算および決算に基づき、情報学環の財務構造を説明する。対象は、部局の研究教育に直接関係する運営費交付金と外部資金（科学研究費補助金等）とし、常勤教職員の人件費及び部局の管理が直接及ばない授業料及び入学検定料については特に言及しない。

具体的な数字を見る前に、情報学環の特徴である流動教員に関する資金の取り扱いについて説明しておく。

運営費交付金の配賦にあたっては、流動教員分も情報学環の予算として計上されるが、執行は原則として流動元の部局で行うこととなっている（支出委任）。

流動教員に係る外部資金についても、受け入れは情報学環で行っているが、執行は同じく流動元部局で行っている。また、間接経費については受入額全額を流動元部局に振り替えている。

すなわち、運営費交付金の配賦額、あるいは外部資金の受入額のうち、ある程度の割合については流動元部局において執行されている。この仕組みを前提とした上で、以下では具体的な数字を見ていくこととする。

平成 28 年度の収入総額は約 1,036 百万円¹であった。これは前年度と比較し増額となっているが、内訳を見ると運営費交付金はほぼ横ばいであり、外部資金の寄附金および共同研究費、財産貸付料等の収入の増加が収入総額の増額につながったと考えられる。一方で間接経費は外部資金の種別によっても収入額が左右されるため、確実な間接経費収入が今後さらに重要になる。競争的資金である外部資金は不安定な要素を持つ点に留意する必要があるが、近年、外部資金の獲得は部局の運営にとっても大きな影響を及ぼすと同時に必要不可欠な収入となっている。

運営費交付金の使途内訳を見ると表 1-4-1 のとおりとなる。流動教員分の研究費 56,963 千円については前述した通り流動元の部局で執行した金額である。総計から流動教員分を除く 202,405 千円には、従来の施設修繕準備金に相当する金額も含んでおり、部局長裁量経費を除いたうちのおよそ 7 割強（約 135,867 千円）が、消耗品等一般経費や非常勤職員人件費といった事務管理経費に充てられ、残りの 3 割弱（約 44,841 千円）が直接の教育研究活動に充てられることになった。平成 28 年度は教育研究経費および一般管理費において前年度実績をふまえた予算配分としつつ、執行においても臨機応変に対応することで引き続き費用の削減に努めた。

¹ 「運営費交付金総額＋外部資金受入額＋収入総額（部局管理）」とし、特定事業費等の事業に係る予算は含めない。また、部局長裁量経費については運営費交付金総額に含まれるが、執行の割合の算出には含めない。

表 1-4-1 平成 28 年度実績（運営費交付金）

経費区分	執行額 (単位：千円)	備考
光熱水料	7,651	*執行実績(21,722 千円)のうち 14,071 千円は間接経費より支出
通信運搬費	1,866	
施設修繕準備金相当額	43,425	*建物保守料、その他修繕、預託金 を含む
業務委託料	9,844	
非常勤職員人件費（事務）	26,278	
非常勤職員人件費（教育研究）	18,027	
旅費交通費	133	
事務／教育研究一般用経費	16,943	
図書館全学共通経費	11,700	
教員研究費	18,706	
各種委員会等経費	26,135	*内訳は別表（表 1-4-2）に掲載
部局長裁量経費（經常経費分含む）	21,697	
小計	202,405	
流動教員分	56,963	
総計	259,368	

表 1-4-2 平成 28 年度各種委員会等経費執行実績内訳

委員会名	執行額 (単位：千円)	備考
施設整備委員会	0	*施設修繕準備金相当額 に含む
情報ネットワーク委員会	960	
情報セキュリティ委員会		
業績評価委員会	30	

企画広報委員会	2,860	
図書・出版委員会	4,656	
国際活動委員会	1,178	
社会情報研究資料センター運営委員会	5,879	
教務委員会	3,402	
学生・留学生委員会	236	
入試実施委員会	2,206	
教育部委員会	1,280	
総合防災情報センター	2,400	
福武ホール管理運営委員会	1,048	
合計	26,135	

表 1-4-3 平成 28 年度外部資金の受入額 (単位：千円)

区分	総額	うち流動元 執行分	学環収入分
寄附講座	128,500	0	128,500
寄附金	224,127	3,575	220,552
科学研究費補助金	182,202	89,326	92,876
厚生労働科学研究費補助金	250	250	0
その他補助金（大学改革推進補助金等）	7,360	0	7,360
受託研究費	213,881	50,856	163,025
共同研究費	154,037	21,901	132,136
合計	910,357	165,908	744,449

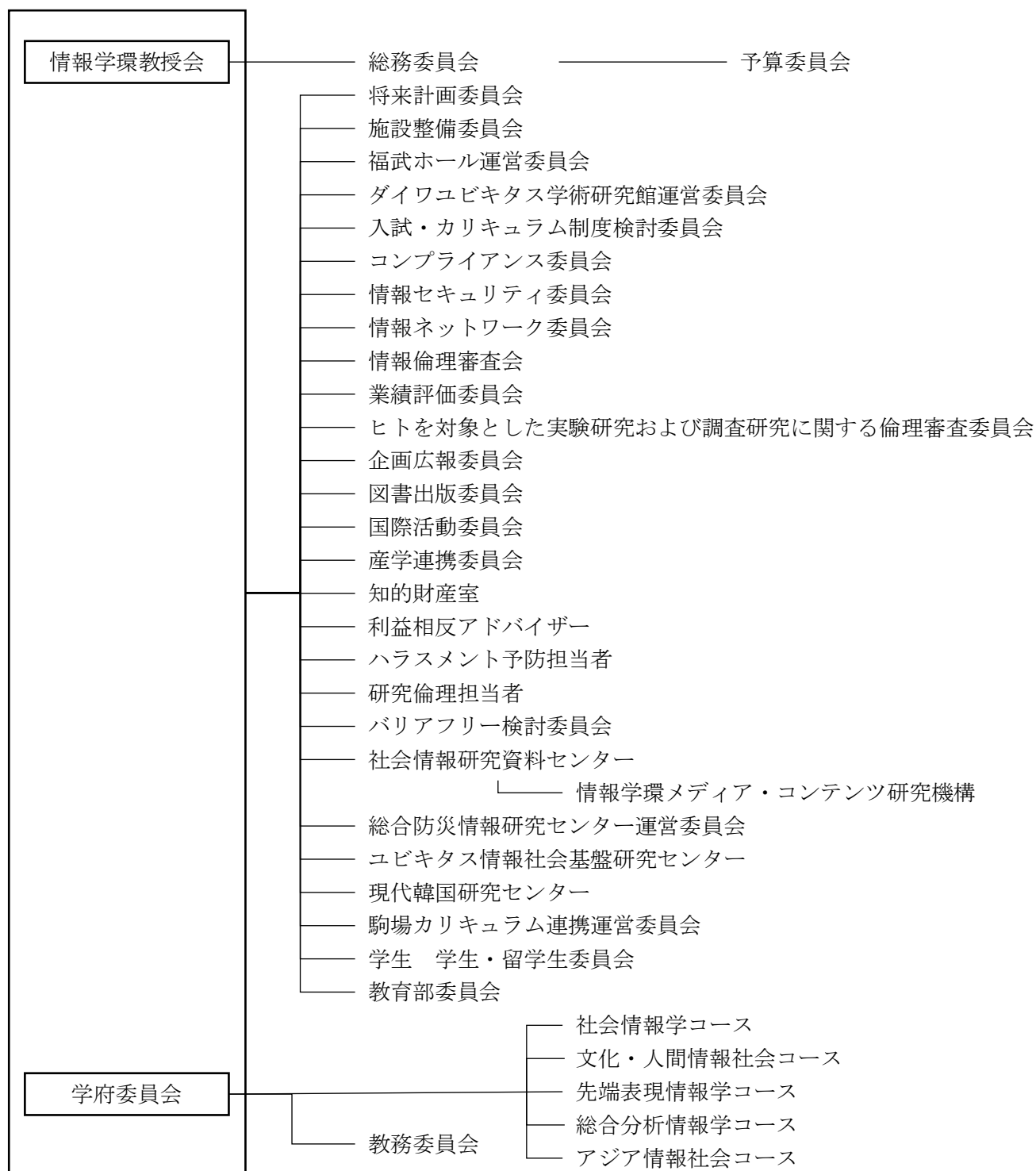
大学運営費交付金は、長期的な見通しのもと事業計画を作成していく必要があるとともに、情報学環だけでなく大学全体として部局間の連携も視野に入れた事業展開の必要性が今後も高まることが想定される。

外部資金については、光熱水料に外部資金の間接経費が充てられているのが現状であり、外部資金獲得の重要性はますます高まるが、現在の社会情勢を鑑みると毎年度増減があるため先行きは依然不透明である。

情報学環では平成 28 年度においても収支の均衡を達成した。これは、既存事業や業務の抜本的な見直しなどを通じて実現できたものであり、今後も予算のあり方についての不断の検討と取組を進めることが必要である。

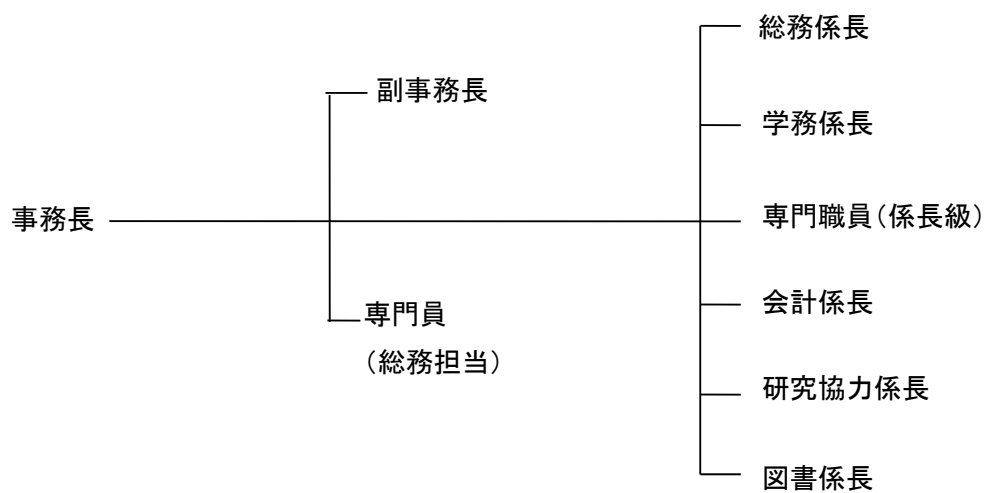
1.5 運営

図 1-5-1 運営組織図(平成 28(2016)年 4 月 1 日現在)



1.6 事務組織

図 1-6-1 事務部組織図(平成 28(2016)年 4 月 1 日現在)



事務長	副事務長	専門員	専門職員	係長	主任	係員	計
1	1	1	1	5	3	1	13

2 教育活動

2.1 概況

学際情報学府の教育は、情報学についての文理相互浸透の学際的カリキュラムとネットワーク型の教員編成による教育指導体制に最大の特色がある。学際情報学という分野が、すでに体系化された学問の修得と継承というよりも、従来の学問体系の組み換えと新しい学問の創生を目標に据え、そのような教育を実施しようと考えているからである。

学際性の学問論とネットワーク型の組織を引き継ぎつつ、2004年4月の組織統合にあたって、3コース制が導入された。これは、(1) 修士課程学生定員 70 名という規模に適合するため、(2) ディシプリンの基礎をもった学際性への教育効果のためといった、2つの理由から導入された構成であった。その後、2006年4月に総合分析情報学コース、2008年4月（学生受入れは同年10月）にアジア情報社会コースが設立されに至り、現在では5コース（修士課程学生定員 100 名）となっている。

このコース制は設立当初からの学際性の目標と矛盾するものではない。むしろ高水準の学際性を備えた人材を育成するために必要な措置であった。入り口で基礎学力のある優秀な学生を採用するためにコースごとの入試を行い、出口で学業に関する達成度を確認するためにコースごとの修了試験を行う。しかし、入試における面接でも、修了試験の口述試験でも、学際的な教員構成での審査体勢がとられており、また入学後の学生は基本的な選択必修科目のほかは、全コースに開かれている多数の自由選択科目群から自分の研究計画と関心に合った科目を選んで、自分の学習メニューを組むことが可能となっている。

コースはあくまで学際情報学府の学生が帰属するより小さな枠組みであり、研究科の専攻のようにそこに教員が帰属しているわけではない。教員はあくまで研究組織である大学院情報学環に帰属しているのであって、コースとの関わりは、どのコースの学生を主として指導するかによる。

コース制は、学生が自らの学問的なアイデンティティを基軸にしつつ、学際性へと越境していくために設計されているのである。

2.1.1 社会情報学コース

社会情報学コース運営委員会は、学生がより深く社会情報学を学習し、質の高い論文を執筆できる環境を整備することを目的とする。具体的には、教務委員会、入試実施委員会、他のコースと協力をしながら、主に以下の(1)～(12)の業務を担当した。2016年度は、特に、(a) 学際情報学府の必修講義の改定について、(b)、学事暦変更に関する教育上の課題と解決策の検討 (c) 社会情報学コースに所属する大学院生の研究生活を支援するための様々な対応の検討、等に取り組んだ。

(1)ガイダンス、研究構想発表会、社会情報学コース新入生歓迎会（4月）／(2)外国人研究生審査（6・12月）／(3)入試説明会（5月）／(4)修士中間発表会（7月）／(5)修士入学試験（8月）／(6)博士コロキウム（11月）／(7)次年度の開講科目、非常勤講師、RA・TA、共通入門科目（学際情報学概論）の計画・決定（2月）／(8)修士論文審査（2月）／(9)博士入学試験（2月）／(10)優秀学生論文の決定（3月）／(11)博士論文に関する審査委員会、審査結果の審議（随時）／(12)学生の休学、退学、復学の審議（随時）

2.1.2 文化・人間情報学コース

文化・人間情報学コースは、社会科学系の社会情報学コースと自然科学系の先端表現情報学コース、総合分析情報学コースとをつなぐ中間の位置にあり、文理の融合・越境を進めながら、新しい学際的な情報学の創造に取り組んでいる。このコースを担当している教員には、科学技術社会論、科学技術コミュニケーション、生命倫理学、認知科学、アフォーダンス論、メディア・アート、カルチュラル・スタディーズ、記号論、アジア文化研究、歴史情報論、アーカイブ論、メディア論、メディア・リテラシー、学習環境デザイン、ワークショップ・デザイン、図書館情報学、言語分析、政治コミュニケーション論、世論研究などの専門家が揃い、新しい融合的な知の地平を拓きながら授業や学生の指導、教育上のプロジェクトに取り組んでいる。このコースの教育は、1) 人間・環境、2) 歴史・文化、3) メディア・コミュニケーションという3つの大きな柱を軸にしつつ、幅広い21世紀的諸課題に理論的かつ実践的に取り組んでいる。教員の専門分野、また学生の研究テーマも多岐に渡るため、基礎的な研究方法や学術リテラシーを涵養するために、コースの選択必修科目である文化・人間情報学基礎（4単位）と文化・人間情報学研究法（2単位）にはさまざまな工夫を凝らしている。

2.1.3 先端表現情報学コース

先端表現情報学コースは、教員26名（学環基幹2名・流動8名・兼任課程担当16名）が担当しており、毎年修士（定員19名）と博士（定員8名）の学生を受け入れて教育している。

コースは、先端表現情報学コース運営委員会（コース会議）のもとに、コース長・教務担当・入試担当が置かれ、他のコースと協力しながら運営されている。

このコースの特徴は、関連部局（生産技術研究所・情報理工学系研究科・総合文化研究科・工学系研究科・情報基盤センター・先端科学技術研究センター・地震研究所など）からの多くの流動教員・兼任教員の協力によって運営されていることである。これによって、多様な背景と目的を持つ学生の教育が可能になっている。一方で、本務を別に持つ関係教員の負担が課題となっている。修士および博士の入試を夏に限定するなど、省力化を図っている。なお、2012年度から、情報理工学系研究科において学府委員を選出し、兼任教員でも教務委員など重要な役割を担うことができるようになった。

教育においては、学生間の交流を重視している。例えば、すべての修士2年生の中間報告を、修士学生全員で聴講してフィードバックをする場（先端表現情報学研究法）を必修科目に位置づけている。また、大半の学生が、学際情報学府制作展示の授業を履修し、対外的な制作展を開催することによって、開かれた研究活動に向けた基本的なスキルを身に着けている。

今後の課題としては、学際性の維持と専門性の深化を両立させながらも、コース運営の効率化を図ることなどが挙げられる。

2.1.4 総合分析情報学コース

総合分析情報学コースは、平成18年4月に設立されたコースである。本コースでは、主にコンピュータサイエンスやコンピュータネットワークの基礎知識を基に、IoT（Internet of things）やM2M

(Machine-to-Machine) 技術を活用して大量のセンサー情報の取得、観測衛星からマクロなデジタル情報の取得、新世代型のコンピュータネットワークを利用した必要な場所や機器への通信、ビッグデータ技術による大量データの保存・解析、それらの解析結果を人間に伝えるための高度な Human-Computer Interaction、更に実社会においてそれらのデータを有効に活用する分析情報学の学際的な専門教育を実施している。

分析情報学が有効に適用できる分野は多岐にわたり、医学、薬学、農学、水産学、環境学、資源学、社会学、考古学といった学問分野をはじめ、災害支援や遭難救助、社会安全保障、国土や社会基盤の管理保全といった国レベルの施策、更には情報セキュリティポリシーの策定やインターネット等のサイバー空間の管理といった分野へも及ぶ。こうした現実社会に深く関わる技術課題とともにそれを支える社会制度までにも興味を持ち、膨大な情報を活用して確固たる決断を下すことが可能な人材並びに、分析情報学及び計算機科学の研究者を育成することを目標としている。

総合分析情報学コースでは、所属学生の学習の利便性を向上させるために、夏季・冬季の二回の入学試験、4月・9月の2回の入学機会、優秀な学生の早期修了制度など、就学方法を柔軟化している。

2.1.5 アジア情報社会コース

アジア情報社会コース International Master's/Doctoral Degree Program: Information, Technology, and Society in Asia (ITASIA) は、大学院情報学環と東洋文化研究所の協力に基づき、2008年4月に発足した、大学院学際情報学府5番目のコースである。留学生、日本人を問わず、アジアや世界の舞台で専門的職業人として活躍することを志す学生を対象に、情報通信技術の発達に大きな影響を受けている現代アジアの社会と国際関係に対する分析力と洞察力を養う大学院教育を目指し、2007年度から準備が進められてきた。

本コースの最大の特徴は、すべての教育を英語で行い、学生に日本語能力を求めない点にある。入学時期は秋季に一本化し、入学者の選抜も他コースのような筆記試験ではなく、TOEFL・GREのスコア、推薦書、研究計画書やサンプルワーク、これまでの業績などを含む書類選考に基づいて行い、さらに学内外の支援により上位合格者に与える奨学金枠を用意することで、これまで英語圏に進学していたアジア等の優秀な学生に対して、日本の東大で学ぶことを現実的な選択肢として提示した。

修士課程は、グローバル化するアジアにおける変容する政治的、経済的、社会的現実を把握できるよう、アジアの歴史と国際関係、メディア研究、社会調査方法論、情報技術という文理にまたがる4分野の必修基礎科目を軸に関連科目を提供するとともに、修士論文完成に向けた段階的行事と個別指導を通じて学生を訓練し、それぞれの専門分野で適切な判断や提言を行える修了生を送り出すことを目指している。

博士課程は、アジア研究および情報学の研究における高水準の研究者・専門家の養成を目的としており、文理にわたる広範な知識とともに、政治学、経済学、メディア研究その他の社会科学における先端的研究に必要な調査研究法と理論的分析能力を修得する機会を提供している。

発足して9年目に当たる2016年度は、修士課程8名（第7期生）が9月16日（金）に、4名（第7期生）が2017年3月23日（木）に学位記を授与された。博士課程への内部進学者は1名であった。

2016年9月23日（金）には修士課程12名、博士課程4名が入学し、21日（水）にコースガイダンスを実施した。これらの新入生を迎えた時点で、修士課程には30名、博士課程には23名の学生が、それぞれ在籍しており、総数53名の国籍別構成は、図1-5-2-5-1の通りである（台湾は別個にカウント）。出身国・地域は18ときわめて多様である。

2016年9月23日（金）には修士2年生がMaster's Preliminary Presentation (MQP)において修士論文の構想を発表し、さらに2017年1月30日（月）のMaster's Qualifying Presentation (MQP)により具体的な計画を発表した。博士課程学生が博士論文研究について発表するDoctoral Qualifying Presentationは、2名の別日程実施者を除き、2016年度も学際情報学府の他の4コースの博士課程コロキウムに合わせて、11月16日（水）に実施された。

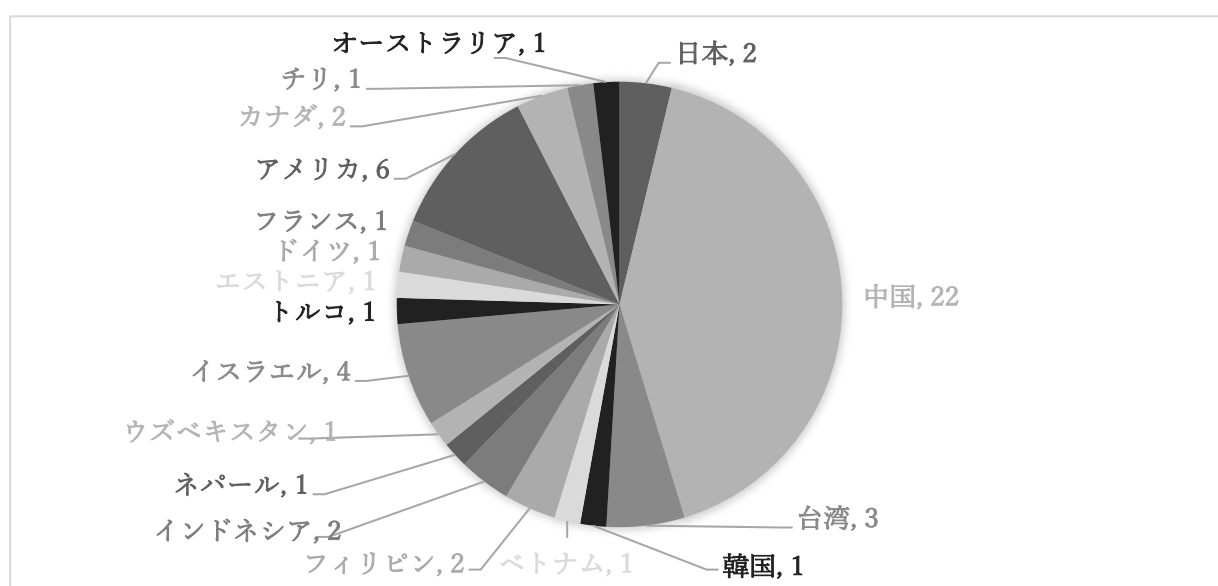


図1-5-2-5-1 在籍学生の国籍別構成：2016年9月23日現在（修士課程・博士後期課程）

なお、本年度、本コースからは博士号取得者が出なかったが、予備審査の合格者が複数出ており、次年度には複数の博士号取得者が生まれることが期待されている。

2.2 教育カリキュラム

学際情報学府の授業科目群は、(1) コース共通必修科目、(2) コース別選択必修科目、(3) コース共通選択科目、(4) コース横断科目の3つの科目群から構成されている。

第1のコース共通必修科目は、それぞれの学生の指導教員による個別研究指導のほか、学際情報学府の大学院生が、専門分野の視点や立場の違いを越えて、今日の情報学のさまざまなアプローチについての基礎知識を身につけてもらう「学際情報学概論」が主軸である。この科目には、研究組織である大学院情報学環の多くの教員が関与し、学生はe-learningシステムでの受講も可能な仕組みになっている。同時に、学際情報学府院生には、修士1年では研究構想発表会における修士1年間の研究の成果発表が、

修士2年では修士論文中間発表会での発表が、また博士課程では毎年の博士課程コロキウムでの発表が、大学院での必修カリキュラムの一部として課せられている。

第2のコース別選択必修科目は、修士課程の大学院カリキュラムとして設けられている科目群で、それぞれのコースにおいて専門的な研究能力のトレーニングをしていくためのものである。この科目群は、「基礎」の4単位と「研究法」の2単位の6単位から成り、「基礎」は主として、各専門分野における基礎的方法論のトレーニング、「研究法」は、そのようにして習得した専門的方法論を生かした実習（調査、制作、実験、政策立案など）が分野に応じたやり方で実施されている。それぞれのコースの院生にとって、一般的に最もエネルギーを割かなくてはならない科目群であり、コースごとの特徴が最も明瞭に示される科目になっている。

第3の共通選択科目群と第4のコース横断科目は、学際情報学府を担当しているそれぞれの教員が開講する大学院授業科目であり、形式としては一般的な大学院の授業科目と変わらない。但し、学際情報学府の共通選択科目の大きな特徴は、いずれも「情報」や「メディア」を中心的な対象としながらも、情報科学からジャーナリズム論までの幅広い専門家が集まっていることによる横断性にある。すなわち、ここでの共通選択科目には、自己組織情報、アジア情報政策、異文化コミュニケーション、学習環境デザイン、情報行動、映像文化、メディア表現、情報記号、情報倫理、自然言語処理、情報法、ジャーナリズム、ヒューマンインタフェース、ユビキタスコンピューティング、知覚情報、情報経済、歴史情報、シミュレーションシステム、情報芸術、視覚情報処理、医療福祉情報、身体情報認知、情報データベースなど、きわめて多様な分野が含まれている。これらの科目は、学際情報学府のカリキュラム編成においては、①情報・言語・行動系科目、②社会・制度系科目、③メディア・文化系科目、④表現・リテラシー系科目、⑤数理・システム系科目の5つの領域に分けられている。コース横断科目は、コースの専門性を越境して、より広く学際性を身に付けるための科目としての性格を持つ。

2.3 カリキュラム支援体制

学際情報学府では、上記のカリキュラムを大学院教育の基軸に据えながら、以下のような教育上の支援体制を組織し、運営している。

(1) 主指導教員・副指導教員の配置

指導教員の個別研究指導に加え、副指導教員による側面からの研究指導という複眼的な指導体制を整えている。この体制は、学生の視野を広げ、より柔軟な学問的展開を可能にするといった効果をもっている。

(2) 修士・博士 研究計画書の作成

修士1年及び博士2年の段階で、研究計画書を作成する。修士1年の研究計画書は、修士論文に向けての対象設定、およその研究内容を示す概要的なものであり、提出された計画書は1冊の冊子にまとめられる。博士2年での研究計画書は、その学生が博士論文を執筆していくための第一歩となる。

(3) 修士課程研究構想発表会

修士2年生が新年度の最初に行う。発表者は、修士1年生の間に進めてきた学習や研究の成果をまとめ、約1年後に提出する修士論文の構想や進捗状況について発表する。この発表は、教員と学生の双方に対して行われるもので、各自が研究の内容・計画をポスター発表（バザール）形式で行う。

(4) 修士論文中間発表会

多くの修士2年の学生が修士論文執筆に本格的に取り組む7月上旬に開催される。その年度に修士論文を提出する、すべての学生が自分の研究の進捗状況を発表しなければならないことになっており、指導教員や福指導教員だけでなく、関連分野の教員や他の学府の大学院生が発表会に参加する。

(5) 博士課程コロキウム

毎年11月上旬、博士課程に在籍している学生を対象に開催している。博士課程3年までに在籍しているすべての学生が、博士論文執筆に向けての進捗状況を発表しなければならない。このコロキウムには、学府の院生は誰でも参加することができる。

(6) E-learning 授業(iii online)

iii online は2002年4月に始まった学際情報学府のeラーニングサイトである。iii online は、学部・研究科レベルでは東京大学初のeラーニングサービスである。現在、iii online はビデオのストリーミングと掲示板を組み合わせたサービスを提供しており、社会人向けに必修授業である学際情報学概論を遠隔履修可能にしている。



図 2-3-1 : iii online の画面

2.4 修士論文及び博士論文の執筆

学際情報学府の修了者数は、修士修了者は、2016 年度は 76 名、博士課程の修了者は 10 名であった。以下その学位論文のタイトルを示す。

修士論文

1. 齋藤 喬：BtoB・EC における企業認知と Web 指名検索の関係
2. 飴本 龍汰：若年層のソーシャルメディアの利用形態が文章に対するモチベーションと文章産出スキルに与える影響
3. 梅田 拓也：ニコラス・ルーマンのマスメディア論 ―ドイツメディア研究史からの再解釈
4. 佐藤 太一：住民投票の論点の変遷について
5. 重松 貴子：災害時要援護者の避難生活支援に着目した地域における組織間連携について
6. 張 浩然：中国の官制メディアとその SNS アカウントの発信内容に関する研究 ―天津爆発事件の報道を例として―
7. 寺山 ひかり：ご当地キャラクターとデスティネーション・イメージに関する研究
8. 戸木 亜沙美：若者のごみ減量行動に及ぼすメディアの影響
9. 森田 典子：芸術映画社によるドキュメンタリーの実践 ―戦時期日本の文化映画製作から
10. 的場 大輔：ピアプレッシャーによる食事選択の行動変容への影響
11. 吉川 久美子：中学生の自己開示を促す造形ワークショップの実践と評価
12. 山内 聡：「おしゃぶりセンサ」を用いた乳児の外界操作能力の検討
13. 青木 翔子：テクノロジークラブにおける学習と IT 技術者の関わりのエスノグラフィ
14. 岩渕 真理：新しい図鑑の提案 ―センス・オブ・ワンダーを育むメディア・デザイン論―
15. ヒュース 由美：即興演劇の創作プロセスに関する実証的研究 ―台本演劇との比較において
16. 藤澤 空見子：遺伝カウンセリングにおける「科学的知識」とは何か ―出生前遺伝学的検査に携わる認定遺伝カウンセラーへの調査から
17. ニツ神 愛：「二次創作」に関する書誌学的研究
18. 礪山 麻衣：冷戦期アメリカ広報文化外交における財団の役割 ―アジア財団と日本の教育行政・知識人に注目して―
19. 岩井 美樹：専門語彙の構造的特徴を活用した対訳専門用語集の拡張手法の提案
20. 川野 晟聖：「風評被害」概念はどのように使われてきたか？ ―その文脈と適応範囲の多様性―
21. 齊藤 光弘：ホワイトカラー従業員によるスキル活用型プロジェクトボランティアを通じた社会課題感度の向上に関する実証研究
22. 佐藤 桃子：出生前遺伝学的検査の日本におけるガバナンスの変遷 ―母体血清マーカー検査と NIPT の事例研究

23. 田 泰晃：メディアミックスに対するコンテンツづくり手の認識と行動に関する研究 ～ライトノベルの編集者を中心に～
24. 杉山 昂平：アマチュア・オーケストラ団員たちの興味の深まり ——余暇における追求と学習環境
25. 辻 和洋：新聞社の調査報道成立プロセスに関する研究 ～新聞協会賞受賞報道を事例に～
26. 唐 麟源：ことばの安定性：言語使用を可能にする条件について ——日本国会における首相答弁を例に――
27. 中島 慧一：ビジネス書要約の構造とその活用可能性に関する研究 ——採録箇所分布分析と評価インタビュー調査から――
28. 長野 香織：大学進学を果たした不登校経験者の学習活動に関する探索的研究
29. 堀江 麗：機能性食品における消費者の信念と実際の味見行動
30. 前田 真美：風土の中の劇場 ——島根県八雲地域における空間論的考察――
31. 三輪 桃子：エキソニモとメディア・アート ——作品分析から考えるテクノロジー・身体・笑い――
32. 矢幡 洋：動画要約学習による自閉症児の事象把握スキル支援の実践的研究 ——認知言語学を手がかりとして
33. 山本 浩貴：アラカワ＝ギンス論 ——「ブランク」の思想をめぐって
34. 坂東 大毅：リアルタイム流体シミュレーション CG による伝統芸能のための演出支援システムの提案
35. 藤縄 英佑：形状錯覚を利用した手持ちVRインタフェースの設計に関する研究
36. 浅井 一輝：運動支援を目的とした体感速度制御のための視覚刺激提示手法(A Representation Method of Visual Stimuli for Controlling Perceptual Self-motion Velocity for Walking Exercise)
37. 泉田 晋佑：感情曲線に基づく旅行記録動画の再構成
38. 大竹 勇志：プレイヤー間の非対称条件を考慮したレーティングシステム
39. 小川 奈美：バーチャルハンドへの身体所有感の生起に関する研究
40. 梶原 善之：個々の付箋を頑健に識別可能なマーカーの設計とグループワークにおける実践
41. 片山 健：プロトタイピングを通じたロボットのコンセプトを表象するデザインに関する研究
42. 木原 快：聞き手ロボット作成に向けた人のうなずき行動の分析
43. 日下部 佑理：Additive Manufacturing を用いたスポーツ用義足の強度及び美観を両立する最適化設計手法
44. 東風上 奏絵：人との付き添い移動経験を通して学ぶ視聴触覚統合対話ロボットに関する研究
45. 謝 里佳：Sensor Integration for Autonomous Vehicle Localization in Closed Sky Scenario(天空遮断状況における自動運転自己位置推定のためのセンサー統合技術に関する研究)
46. 高山 晃一：SNP Correlation Based De-anonymization Attacks against Genomic

Databases(ゲノムデータベースに対する SNP 間の相関に基づく脱匿名化攻撃)

47. 中山 桃歌：アニメシーを知覚させる群ロボットのふるまいのデザインとその応用
48. 白田 充：コトダマボウリング：音声認識と加速度センサーを用いたインタラクティブクイズゲーム
49. 伏見 遼平：「自分声フィルタ」の設計及び発声調整への応用
50. 藤本 東：学術用アノテーション付き漫画画像データセットの構築と解析
51. 堀 智貴：セマンティックセグメンテーションおよび透明視ブレンディングを利用した屋外 MR 環境における遮蔽矛盾解消
52. 前川 和也：2 自由度制御可能な触手型インフレータブルバルーンの開発
53. 武藤 将生：反応拡散系によるインタラクティブなテクスチャ生成システム
54. 山本 安里彩：色・幾何的特徴量を用いたデジタル化粧精度の定量化
55. 長尾 有紗：3 次元グリーン関数を用いた日本列島下の震源メカニズムのリアルタイム決定システムの構築
56. 山下 聖悟：水泳体験を向上させる水中バーチャルリアリティ環境に関する研究(Research on Underwater Virtual Reality Environment for Enhancing the Swimming Experience)
57. 岩井 貴充：ペイロード暗号化にも対処可能で高精度なアプリケーション同定手法
58. 小宮山 凌平：空間取得型テレプレゼンスの研究
59. 周 易人：方向音痴の人を対象とした大規模空間認知能力のトレーニングに関する研究
60. 千葉 麻莉子：深層生成モデルを用いた音声変換に関する研究
61. 彭 旻旻：A Method for Reducing Network Delay and Improving Bandwidth Utilization of ITS Applications Using Pub/Sub Multicast and Packet Aggregation(パケット集約と pub/sub マルチキャストを用いた ITS における遅延・帯域削減手法の研究)
62. 松田 暁：身長可変型ロボットを用いた遠隔コミュニケーションの研究
63. 叶 若帆：Wandering Detection and Location Prediction System for Supporting the Demented(認知症者支援用徘徊検知及び居場所推定システム)
64. 駱 建米：Visual Programming Language for Smart Buildings (スマートビルディングのためのビジュアルプログラミング言語)
65. AN Qi : 1937-1941 The Propaganda of KMT towards the Mass People in the U.S. Via Time and Life Magazines
66. CAI Xiaojun : Time versus Money: Household Bargaining and Upstream Intergenerational Transfers in China
67. CHEAH TZE WEI Timothy Edmund : Understanding Japan's Under-investment in East Asian Equities
68. CHIA MU KAI Dennis : The Importance of Social Capital between NGOs and Asian Communities in Disaster Preparedness: A Comparative Case Study of Aceh, Bohol and Ishinomaki

69. GREGG Thomas Sono : The Penumbra Space: Resolving the Paradox of Cross-Cultural Interpenetration in Japanese Firms
70. JIN Chen : Staging the City: Commercial Theatre from 1990s and Urban Space Transformation in Beijing
71. LI Xuguang : The Next MOOC Through Lens of Gamification: A Study of Chinese Users
72. LI Yanfei : Young Lady in Old Dress: Hanfu Consumption and Self-identity Building of Young Chinese Women
73. LU Yuxi : Online Nationalism and Fandom: A Case Study of Anti-Taiwan Independence on Social Media
74. QIU Heqi : Audience Receptions of Micro-celebrities on Weibo: Urban Users' Following Behavior of Micro-celebrities and Its Influences on Their Buying Decisions
75. TSAY Lillian : THE GUSTATORY GAZE: Embodying Imaginations in Taiwanese Food via Japanese Travel Media
76. WITHROW Emma Elizabeth : Behind the Camera, In Front of the World: YouTube Vlogs and Messages of Japan to the West

博士論文

1. 江 暉：現代中国人が抱く「日本イメージ」の構造及びその規定要因—社会心理学的アプローチ—
2. 鈴木 洋仁：「元号」の歴史社会学 戦後日本における歴史意識の変容
3. 青山 慶：初期コミュニケーションシステムの発達—母子による積木遊びの分析—
4. HAMBLETON Alexandra May : Consuming Pleasures: Women, Sexuality, and Postfeminism in Post-Growth Japan (快楽を消費する：成長後の日本における女性、セクシュアリティ、そしてポストフェミニズム)
5. 竹内 俊貴：行動決定を変容させるサイバネティックループの理論と実装
6. 張 云順：ENERGY HARVESTING IN A ROTATING TIRE ENHANCING NON-LINEAR VIBRATION (非線形振動を励起させることによる回転するタイヤ内でのエネルギーハーベスティング)
7. 吉田 成朗：疑似身体反応を用いた感情体験の誘発
8. 浅野 智之：Study on the Architecture of the Fusion of Human-Centric Applications and the Internet of Things(人間中心型アプリケーションと Internet of Things の統合のためのアーキテクチャに関する研究)
9. 金 智恩：Smartphone-based Mobility Aid System Architecture for the Visually Impaired(スマートフォンを用いた視覚障害者向け移動支援システムアーキテクチャに関する研究)
10. 彭 曉暉：A Programming for Automatic Management of IoT-enabled Smart

2.5 就職・進学

修士課程修了者のうち、博士課程進学者は全修了者の 28%程度である。また、修士課程を修了した者の約 66%程度が就職している。一般に、理系では修士修了後に就職をする者が多く、文系では博士課程に進学する者が多いが、文理相互浸透の大学院組織である学際情報学府は、ちょうどその中間的な割合を示しているといえる。修士修了者の就職先は別表の通りであり（修士修了者の進路状況（別表）参照）、シンクタンク、マスコミ、情報通信およびコンピュータ関連企業、出版社など知識集約型の企業への就職が多数を占めているところが特徴的である。

2.6 教育部

情報学環教育部は、情報、メディア、コミュニケーションについて学びたい人々のために、2 年間にわたって情報学の体系的な教育を行うユニークな教育組織である。講義は、各自が所属する学部や大学院の授業などと両立できるように、おおむね夕刻（14:50 分以降）から夜間にかけて開講されている。学部、研究科という「タテ糸」で成り立つ東京大学のなかに、情報というキーワードをめぐる教育研究を「ヨコ糸」で縫い合わせてできた情報学環。教育部は、その情報学環という斬新な組織の特性を活かした、魅力的な教育研究活動の場となっている。

情報学環教育部では、毎年、前年度後期に入学試験をおこない、一学年約 30 名の教育部研究生を選抜している。大学 2 年生以上（4 月以降大学 2 年生になる見込みの人を含む。ただし、大学院に在学している人は含まない）であれば、東京大学の学生であるなしにかかわらず、社会人も含めて受験をすることができる。

情報学環教育部の歴史は古く、その起源は、1929 年（昭和 4 年）の文学部新聞研究室にまでさかのぼる。小さな組織だった新聞研究室は、戦後まもない 1949 年（昭和 24 年）に、文系の学際的研究組織である新聞研究所へと発展した。新聞研究所は、その名のとおり、新聞をはじめとするマスメディアが巻き起こす社会情報現象やコミュニケーション変容を体系的に研究することを目的として設立されたが、同時に、マスメディアで働く記者などの実務家を育成することも目的としていた。

1992 年（平成 4 年）、新聞研究所は社会情報研究所として改組され、マスメディアに限定しない、情報に関わるあらゆる社会現象の研究を総合的に進めていくことになった。2004 年（平成 16 年）には、大学院情報学環と合併し、今日まで情報学の伝統を脈々と引き継ぎながら、文理融合の最先端の研究を推進し、また教育活動にも力を注いでいる。

なお、2009 年から 2016 年までの教育部志願者数、受験者数、合格者数についてはⅡ．資料を参照していただきたい。

2.7 学際情報学府以外の教育活動

研究組織である大学院情報学環では、教育組織である大学院学際情報学府と密接に連携しながら、教育部、学部横断型教育プログラム「メディア・コンテンツ」、大学院横断型教育プログラム「デジタル・ヒューマニティーズ」、角川文化振興財団メディア・コンテンツ研究寄付講座、「総合癌研究国際戦略推進」寄付講座、「情報技術によるインフラ高度化」社会連携講座、反転学習社会連携講座などにおいても教育活動を行っている。

2.7.1 学部横断型教育プログラム「メディアコンテンツ」

学部横断型教育プログラム「メディアコンテンツ」は、東京大学横断型教育プログラムのひとつである。東京大学学部横断型教育プログラムは、新たな学問的課題に果敢に挑戦し、幅広い分野を横断していく刺激を与え、柔軟な思考力を育成するために開設された学際的・分野融合的な教育プログラムである。学部や大学院の枠組みを超えて実施されている。現在開講されている横断型教育プログラムのなかでも、本教育プログラム「メディアコンテンツ」は、メディア上に流通するコンテンツの創造に関わる基礎教育と人材養成を目的として、最新のインターネットビジネスの動向などを踏まえた教育を行っている。「技術・創造」「文化・社会」「人間・心理」「総合」の分野からメディアコンテンツに関連する科目を開講している。本教育プログラムは、東京大学の学部後期課程（3～4年生）を履修対象としているが、大学院生の履修も可能で必修科目や選択科目の区別はなく、各自の目的にあわせて履修できる。開講されている科目の中から、合計 12 単位以上を修得した学生に「プログラム修了証」が交付されてきた。

2.7.2 大学院横断型教育プログラム「デジタル・ヒューマニティーズ」

大学院横断型教育プログラム「デジタル・ヒューマニティーズ」は、東京大学横断型教育プログラムのひとつである。東京大学横断型教育プログラムは、狭い専門知識だけでなく、新たな学問的課題に果敢に挑戦し、幅広い分野を横断していく柔軟な思考力を備えた「知的にタフな東大生」を育成するために開設された学際的・分野融合的な教育プログラムである。学部や大学院の枠組みを超えて実施されている。デジタル技術とウェブシステムの革新は、人類の知的資源の保存、研究、発信の方法を大きく変革し、現代社会の新たな知識基盤を形成しつつある。近年、世界ではこの変化に対応し、デジタル媒体による資料アーカイブの構築・分析・公開の方法をめぐって、文理の壁を超えて研究方法を模索する「デジタル・ヒューマニティーズ」の確立が重要な課題となり始めた。

本教育プログラム「デジタル・ヒューマニティーズ」は、1) デジタル・テクノロジーを用いた人文学資料のアーカイブ構築、2) デジタル・コンテンツ資源と結びついた映像分析やテキスト分析、3) 研究成果のプレゼンテーションやエキシビションを有機的に循環させて、人文学および情報学の各領域の学際的な体系化を目指した科目を開講している。多面的な観点から学術研究を深化させ、人文学の新たな方法論を実践的に学んでいく教育プログラムである。デジタル・テクノロジーを批判的に使いこなす学際的な人文学者、デジタル・コンテンツの知識基盤を創造的に構築する情報学者をはじめ、アーキビストやキュレーター、ライブラリアンといった知識や文化の担い手、さらには多様化する情報社会の諸

領域を横断して活躍の場を見出そうとする批判力をそなえた人材の育成を目的としている。

本教育プログラムは、東京大学の大学院生を履修対象としている。人文系のみならず、人文学とのコラボレーションに興味のある理工系の大学院生の受講も歓迎している。プログラムは、〈コア科目〉、〈基礎科目〉、〈関連科目〉によって構成されている。コア科目内の必修科目を修得し、合計 12 単位以上（うち必修科目 4 単位）を修得した学生に「プログラム修了証」を交付している（修了を目的とせず、個別の科目のみを履修することも可能である）。平成 24 年度の発足以来、平成 26 年度までに 2 名、その後平成 27 年度 5 名（9 月修了 1 名、3 月修了 4 名）、平成 28 年度（2016 年度）3 名（3 月修了 3 名）と、修了生を確実に出しつつある。

2.7.3 大学院共通授業科目「エグゼクティブ・プログラム」

エグゼクティブ・プログラムは、社会人向けの東京大学エグゼクティブ・マネジメント・プログラム（EMP）と同様な趣旨の学生向けの教育プログラムとして 2009 年度より大学院共通授業科目として開講された。文系理系を問わず、**学内外の多様な専門を背景とした**

講師と大学院学生が自らの専門を越え、幅広い視野を培い、専門の違う仲間と交流しつつ学ぶことにより、課題設定能力や課題解決能力、さらには、未来の社会を担うための知的基盤を身につけるようプログラムを設定している。また、本講義は、大学院共通授業科目ではあるが、学部学生の聴講（単位取得は不可）も可能としている。

学内外から著名な講師を招聘して、S1S2 セメスターと A1A2 セメスターにそれぞれ 1 科目 2 単位の独立した大学院共通授業科目として木曜日の 6 時限（18：45-20：30）に開講している。

S1S2 セメスターの初回は、第 28 代東京大学総長の小宮山宏先生にお越しいただいた。また、2015 年にノーベル物理学賞を受賞された梶田隆章先生、外部からは劇作家の平田オリザ氏にもご登壇いただいた。履修生は、100 名を越し、聴講生も合わせると 120 から 130 名ほどの参加があった。

A1A2 セメスター初回講義には、前東京大学総長の濱田純一先生にお越しいただき、2016 年度に退職される坂村健先生、田中明彦先生、西野嘉章先生をはじめ、多くの先生方にご登壇いただいた。A1A2 セメスターは、S1S2 セメスターに比べると履修生の数は減ったが、聴講生と合わせて 80 名ほどの参加があった。また、「総合討論」という教員と学生間で討論をする場を設け学生からも高評価を受けた。次年度から、この「総合討論」は、通常のスケジュールとして組み込むこととした。

2017 年度も S1S2、A1A2 セメスターの木曜日、6 時限に 2 単位の講義として開講予定である。

2.8 博士課程教育リーディングプログラム

大学院情報学環は、2011 年に始まる「博士課程教育リーディングプログラム」事業に積極的に取り組んできた。同プログラムは、「優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産・学・官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援し、最高学府に相応しい大学院の形成を推進する」（日本

学術振興会 HP) 事業とされている。

情報学環が共同運営しているプログラムは、2012 年採択の「ソーシャル ICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム (GCL)」(責任部局: 情報理工学系研究科)、及び 2013 年採択の「社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム (GSDM)」(責任部局: 公共政策学連携研究部・教育部)、「多文化共生・統合人間学プログラム (IHS)」(責任部局: 総合文化研究科) の 3 つである。

2.8.1 ソーシャル ICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム(GCL)

ソーシャル ICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム (GCL) は、博士課程教育リーディングプログラムの 1 つとして 2012 年度複合領域型 (情報) に採択。学際情報学専攻を含め、学内で 17 の専攻等が参加。

ソーシャル ICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム (GCL) が考えるリーダーは、情報および制度・経済の横串とグローバルな視点で現代の社会・経済システムの動態を理解し、本質的な問題や可能性を発見する能力と技術を有する人材。

次のすべての能力を有する人材、イノベーション力を有する学生を育成するのが、GCL の目標。

- 先端科学技術のポテンシャルと人々にとっての価値・意味の両方を深く理解し、高い理想と倫理のもとに、新たな社会のビジョンと価値創造のシナリオを描く能力
- ビッグデータ、複雑システム、ヒューマンシステムの先端 ICT と工学、農学、医学、社会科学の高度専門力を基盤とし、新たな知識社会経済システムを創造的かつ具体的にデザインする能力
- 新しいデザインを具現化するプロジェクトを立案し、ステークホルダーのコンセンサスを得て、世界トップレベルの専門家集団を率い、戦略的プロジェクトマネジメントのもとに、オープンスパイラル型の実践方法論で強靱に推進・達成する能力。また、その方法論自体を創造する能力

プログラムを修了すると、自専攻の博士号に「ソーシャル ICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム修了」を附記した学位記が授与。別途コース修了証も交付。

詳しくは、GCL のウェブサイト (<http://www.gcl.i.u-tokyo.ac.jp>) を参照。

2.8.2 社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム (GSDM)

「社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム (GSDM)」は、グローバル社会を牽引するトップリーダーを養成する文理統合型の学位プログラムである。東京大学の 9 研究科・21 専攻が参加し、オールラウンド型の人材育成を目指している。本プログラムでは、東京大学の行動シナリオ及び行動ビジョンに基づき、大学院教育改革の突破口となるべく充実した陣容およびプログラムを用意している。東京大学では GSDM を含めて 9 つの博士課程教育リーディングプログラムが運営されており、GSDM はその中でも「オールラウンド型」として全学体制で臨む最重要プログラムと位置づけ

られている。

現在、社会課題解決に向けた新しい人材ニーズへの対応が求められている。

- 政策官庁：課題の複雑化、交渉相手となる海外官僚の高学歴化から、中枢を担う公務員には博士レベルの能力が必要
- 国際機関：国際機関の人事は、競争の激化と高学歴化が進んでおり、博士号の保有者でないと候補となることも困難
- 産業界：イノベーションを担うには、アジェンダセッティング能力、コンセプト構想能力、オープンイノベーションに対応できるリーダーシップ、課題解決実行をマネジメントできる PMO(Project Management Office)的能力、国際舞台で活躍できるグローバル性、訓練されたコミュニケーション能力が必要
- 医療健康課題等：国内的、技術的性格が強かった分野も、国際的貿易交渉の最前線となっており、文理横断的なトレーニングが必要

このように、現代社会においては、技術だけでも、政策や制度だけでも課題解決は困難である。従って、技術そして政策・制度とバランスの取れたグローバルな視野を持ち、専門的・俯瞰的な知識社会構想マネジメント人材の養成が必要である。グローバルな視野で専門的・俯瞰的な知識を用いて課題を発見し、革新的科学技術と公共政策の統合的解決策を提示（デザイン）し、多様な関係者と連携して実行する。

2.8.3 多文化共生・統合人間学プログラム（IHS）

IHS は、グローバル化した現代世界を理解し、地球市民として多文化共生社会実現のための豊かな専門性とグローバルな教養を身に着け、社会との連携を通して創造的・具体的に実践する次世代トップリーダーの養成を目的としたプログラムである。

同プログラムには 11 のユニット、5 つの教育プロジェクトがあり、情報学環は、そのうち、本郷をベースにした社会科学系の 2 つのユニットとこれを総合した教育プロジェクト 4”Producing Multicultural Communities: Methods, Designs, and Praxes”を主宰し、本郷キャンパスの取りまとめをしている。本郷オフィスは東洋文化研究所の 8 階に置かれ、学生の便宜に供している。

プログラムコーディネーターは、内野儀教授（総合文化研究科）。情報学環からは吉見俊哉、Jason Karlin、林香里、園田茂人、丹羽美之の 5 名がプログラム担当教員として関与しているが、今年度実質的に関与したのは林、園田、丹羽の 3 名だった。プログラムに参加している学府学生数は、2016 年時点で 14 名。うち 8 名をアジア情報社会コースの学生が占めている。

2016 年度のプロジェクト 4 による具体的な活動は、以下の通り。

(1) 授業

多文化共生・統合人間学講義 I 「多文化共生・統合人間学概論」（オムニバス形式、担当教員：林香里・園田茂人・丹羽美之／S1S2（日本語）、A1A2（英語）

多文化共生・統合人間学演習 III 「香港大学との合同サマープログラム」（担当教員：園田茂人）／集中

多文化共生・統合人間学演習 IV 「SummerCulture 2016」（担当教員：林香里）／集中

多文化共生・統合人間学演習Ⅳ 「メディアテキスト分析の方法論」(担当教員:林香里・石田英敬・丹羽美之) /A1A2

多文化共生・統合人間学演習Ⅳ 「Duisburg-Essen 大学との合同サマープログラム」(担当教員:園田茂人) /集中

多文化共生・統合人間学演習Ⅳ 「多文化主義の方法論: Methodologies of Multiculturalism」(担当教員:丹羽美之・石田英敬)

(2) 課外活動

2016 年 6 月 14 日～26 日:「"SummerCulture 2016" Japan: A nation of conflicting images and realities」

2016 年 6 月 24 日～26 日:「UT-NTU Joint Seminar on "Crossing Over National Boundaries: In Search of Innovative Approaches to Asian Studies"」

2016 年 6 月 29 日:「Documentary Screening: 2306-Wanderers in Beijing (北漂)」

2016 年 7 月 20 日:「現代日本社会におけるヘイトスピーチ問題と多文化共生について～ 映画『ロス暴動の真実』(2008) から考える」

2017 年 1 月 20 日:「3rd Joint Conference between NTU and UTokyo "Overcoming Barriers, Creating Networks: In Search of Multicultural Coexistence in Globalizing Asia"」

2017 年 2 月 6 日～7 日:「The 3rd East Asian Conference for Young Sociologists 2017」

2017 年 2 月 12 日～20 日:「2017 NTU COSS × UTokyo Winter Program@Taipei」

2017 年 3 月 1 日～10 日:「"Joint Seminar: The University of Tokyo - Freie Universitat Berlin"」

2.9 寄付講座、社会連携講座

2.9.1 角川文化振興財団メディア・コンテンツ研究寄付講座

角川文化振興財団メディア・コンテンツ研究寄付講座は、国際的見地から、アミューズメント・メディアを学問的に研究することを目的とし、一般財団法人角川文化振興財団からの寄付により、2013 年 11 月、情報学環に開設された。

現在、マンガ、アニメ、ゲームをはじめとする日本の文化的コンテンツは、世界で大きな注目を浴びている。一方でこれらの分野について、大学ではかならずしも学問的に深い研究が十分になされてきたとは言えない。本寄付講座は、東京大学がこれまでに蓄積してきた文化研究の方法を学際的に組み合わせ、第一線のクリエイターやコンテンツ産業の現場の担い手とコラボレーションし、アミューズメント・メディアを学問的に研究するための、新しい学術領域の開拓をめざしてきた。

アジアや欧米で国際的に活躍する研究者・表現者のネットワークを構築し、日本のアミューズメント・メディア研究の基礎となる知のプラットフォームを立ち上げようとした。そして、その研究成果を、産業の現場や文化政策にフィードバックするとともに、学術シンポジウムの開催等を通じてひろく国際社会に発信し、世界規模での日本およびアジアのポピュラー文化の発展に寄与することを目指した。また、海外の優秀な大学生・大学院生を広く受け入れるサマープログラムを実施し、東京大学の学生とともに、日本のアミューズメント・メディアをめぐる最前線の知を学ぶ機会を提供した。

2.9.2 「総合癌研究国際戦略推進」寄付講座

「総合がん研究国際戦略推進」寄付講座は、アジアの癌医療の向上に資する情報基盤形成に資することを目的に、武田薬品工業株式会社、日本化薬株式会社、株式会社ヤクルト、小野薬品工業株式会社、日本ビーシージー製造株式会社からの寄付を受け、2015年4月、情報学環に開設された。

本講座においては、アジア各国の研究機関と連携して癌情報を収集し、データ解析を行う研究実施体制を構築している。これは、アジアと欧米の差を生かした泌尿器がん（前立腺癌・腎細胞癌／膀胱癌）予防介入試験の企画立案、前立腺癌の内分泌療法再燃癌に対する治療の在り方への提言などの薬剤開発を含めた、今後のアジアの癌治療指針の策定に資するための研究である。

こうした実践的な癌情報の収集と利活用を目指す情報学的研究基盤強化のためには、医療データのみならず、ダイナミックに激動するアジア社会が抱える諸課題を学際的な観点から掘り下げていく知が必要となる。そこで、本講座では、従来の学際情報学府が作り上げてきた教育をベースに、癌を学際的に捉える教育プログラム **Cross-boundary Cancer Studies** の開発と実践を行い、文理融合的な知を目指している。また、企業や国際機関のインターンシップなどと連携して、アジアの地域特性への理解をもちながら、世界的な視野でアジアの癌を巡る課題を学際的に考えることのできるグローバルリーダーの育成に寄与することも目指している。

主な研究内容は、以下の通り。

アジアにおける癌研究情報基盤形成

Universal Health Coverage (UHC) の日本とアジアのモデルケースの国際発信

薬剤開発のためのアジア研究ネットワークの構築と、製薬開発への提言

アジア域内大学連携による文理融合型の学際的な研究基盤を創設

国際機関や企業とのインターンシップと連携したグローバル人材育成

アジア開発課題としての癌対策の知見のアーカイブ化

2.9.3 「セキュア情報化社会研究」寄付講座

本講座は、セキュリティをはじめとするサイバー空間に関する課題について巨視的長期的視座から学際的研究・人材育成・政策提言を推進するものである。特に産官学の協力の下に広く人材を糾合し、実際に生じている社会的かつ国際的な課題に対し、工学的なアプローチのみならず社会科学的なアプローチも取り入れて調査研究を行い、その研究成果を踏まえながら高度情報セキュリティ人材を育成することを主眼としている。当該分野における学際的研究部門としては日本初の試みである。

期待する成果としては、工学的見地からは、ID 管理・本人認証技術などのサイバーセキュリティ分野における技術的研究成果。社会科学的見地からは、セキュリティ技術と現代社会の関係の多面的検討による、真に公共的な視野の獲得。教育的見地からは、官民間問わず情報分野でのセキュリティ確保と危機管理に即応できる高度専門的人材の養成。以上3点に集約することができる。

これら具体的な研究・教育の結実によって、公正・公平かつセキュアな情報化社会の構築に貢献する事

が、本寄附研究部門の成果として期待しているものである。

- ・設置期間：平成 27 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日（5 年間）
- ・設置場所：東京大学大学院情報学環
- ・研究寄附講座の名称：セキュア情報化社会研究グループ
- ・寄附者：三吉野 健滋
- ・代表教員：須藤 修(東京大学大学院教授)
- ・連携組織：東京電機大学、名古屋工業大学、慶応大学、オランダ大使館
- ・website：<http://sisoc-tokyo.iii.u-tokyo.ac.jp/>

2.9.4 「DNP 学術電子コンテンツ研究」寄付講座

「DNP 学術電子コンテンツ研究」寄付講座は、これまで情報学環で進められてきたデジタルアーカイブや e-learning に関する諸々の知見を踏まえ、学術的な電子コンテンツの教育及び社会的活用についての実践的な研究を進めるものである。特に、大学における授業・学習教材のデジタル化とその基盤整備、さらにその社会的活用につながる実践的モデルを構築しようとしている。

本事業では、学術資料のデジタル化とその活用を進めるために、その障害となっている諸課題の抽出と解決の方策を見出すための以下のパイロットプロジェクトを手がけている。

- ① 大学・大学院における授業のための新しいデジタル教材の開発と利用実験を通じての改善
- ② デジタル教材を円滑に作成するための出版社等とのマイクロコンテンツ権利処理方式の検討
- ③ デジタルコンテンツの本来の特性を活かした次世代電子書籍（ビヨンド・ブック）の開発とビジネスモデルの構築
- ④ 教育・研究活用、さらには広範な社会的利用を視野に入れた地方新聞記事のデジタル化と活用方法に関する検討
- ⑤ デジタルコンテンツ活用の社会基盤となるデジタルアーカイブに関わる技術的・制度的・経済的諸問題に関する研究

また、デジタルコンテンツ及びデジタルアーカイブ構築に関わる研究開発を促進していくための制度整備（デジタルアーカイブ研究機関連絡会、デジタルアーカイブ学会、デジタルアーカイブ推進コンソーシアム等の運営支援）も重要課題として取り組んでいる。

情報学環では、デジタルアーカイブ、e-learning、Digital Humanities 等に関し多くの蓄積がなされてきた。本事業を通じ、こうした蓄積を生かし、未来の大学を担う高度な学習・研究環境の整備に発展させるモデルを構築することで、今後、大学の自律性を保ちながら産業界とも連携し、持続的に大学が保有する知識資源を広く学部・大学院の教育・研究に役立てていく仕組みを形成する。

2.9.5 「情報技術によるインフラ高度化」社会連携講座

「情報技術によるインフラ高度化」社会連携講座は 2009 年 4 月 1 日に開設され、現在、首都高速道路株式会社、東京地下鉄株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、株式会社日立製作所と東京大学大学院 学際情報学府総合分析情報学コースを中核として運営されている。また、日本電信電話株式会社、アビー

ムコンサルティング株式会社及びユビキタス情報社会基盤研究センターも協力している。本講座は、情報技術を活用した施設管理等に関するマネジメントを高度化するとともに、新たな情報基盤を活用した新たなビジネスを創出し、インフライノベーションの実現を目指す。また、こうした目的を達成するため、シーズとニーズ、技術と運用、理論と実践といった様々な知識や経験を結合し、新しい価値を産み出す実践的な研究プラットフォームの確立を目指す。設立された 2009 年度より、毎年 4 月に研究成果を発表するシンポジウムの開催及び、定例的なインフライノベーション研究会を開催している。2013 年度に第一期が終了し 2014 年度より 5 年間の第二期の活動を開始した。

2.9.6 反転学習社会連携講座

FLIT（反転学習社会連携講座）は、東京大学と NTT ドコモが 2013 年 10 月に設置した社会連携講座である。対面授業とオンラインの動画授業を組み合わせ、授業と自宅学習の連続化による学習時間の確保と学習目標に合わせた時間の再配置を可能にする、ブレンド型学習環境の研究と実践を推進することを目的とし、2016 年度は主に以下の活動を行った。

1) 多層型オンラインワークショップ「gaccatz」の実施

2015 年度に開発した多層型オンラインワークショップを実現する世界初のプラットフォーム「gaccatz」を使い、佐宗邦威氏をゲストにお呼びしてアイデア発想をテーマにした講座を共同開発し、2016 年 4 月に約 100 名の受講者の下で実践・運営を行った。

2) アラカルト型反転授業の開発と実施

成績や興味の中レベルの高校生を対象に、各自の興味に合わせて動画を選び、それらを対面で組み合わせることで高次能力を獲得させられる「アラカルト型反転授業」を開発した。また、都内の高校の日本史 B を履修している高校生 26 人を対象に、2016 年 6 月 10 日、14 日、16 日の 3 回に渡って実践を行い、学習効果の分析を行った。

3) gacco「日本中世の自由と平等」の再開講

MOOC プラットフォームである gacco 向けに、本学史料編纂所の本郷和人教授らと共同開発したオンライン講座「日本中世の自由と平等」の講座を 2016 年 7 月 14 日～9 月 14 日の期間で再開講し、2207 名の受講者の下、運営を行った。

4) 統計に関する成績中位層向けのブレンド型学習の開発と実施

成績中位層の学習者を対象とした統計学習をテーマに、反転学習における講義動画の視聴前に、講義動画の理解を助ける準備活動を行う Preparation for Future Learning モデルを取り入れた反転学習モデルの検証を行った。また、2016 年 8 月 25 日に 6 名を対象に評価を行い、学習効果の分析を行った。

5) 公開セミナーの開催

社会連携活動として、2016 年 7 月 3 日に FLIT 第 5 回 公開研究会「学生の学びは変わるか？反転学習のここまで、ここから」を開催した。報告内容については、FLIT ウェブサイト (<http://flit.iii.u-tokyo.ac.jp/seminar/005.html>) にて公開した。

3. 研究活動

3.1 概況

研究組織としての情報学環は、異領域の出会いの場である。それぞれの専門領域で活躍する教員たちが、学環で出会い、学生の教育や共同研究などを通じて交流し、知見と展望を広げていく。そのような学問的異種交配を促進するため、教育組織（学際情報学府）とは別個の、学内他部局からの流動教員制度を基盤とする研究組織として情報学環は成立している。一方で、情報学環の設立から 15 年が経過し、この間、情報技術そのものもその社会への浸透も大きな変化を遂げている。情報学環に必要とされる学際的研究のあり方もおのずから変化をしており、学術的にはより焦点をしばったものが、社会的にはより実装性に配慮したものが求められている。これらの学術的・社会的潮流への対応とともに、新しい学際的研究のあり方を、情報学環は模索し続けている。

3.1.1 文理の相互作用と連携

情報学環の研究のキーワードは文理越境である。伝統的に日本の大学においては、学問研究は文系と理系に大きく分けられてきたが、情報学環が中心研究領域とする社会情報学と学際情報学では、情報技術と情報社会の両面についての知見が必要とされるため、その区分けを相互に越境し、交流していくことが求められている。情報学環はそのような文理連携の研究組織論に基づいて設立されており、しかも、その文理の比重が大きく偏ることなく、バランスを保っていることが大きな特色である。

現在、情報学環では文理連携型の大小さまざまな研究プロジェクトが実施されている。社会連携講座は「反転学習社会連携講座」（2013～2018 年度）と「『情報技術によるインフラ高度化』社会連携講座」（2014～2019 年度）、寄附講座は「角川文化振興財団メディア・コンテンツ研究寄附講座」（2013～2017 年度）、「総合癌研究国際戦略推進寄附講座」（2015～2020 年度）、「セキュア情報化社会研究寄附講座」（2015～2020 年度）、「DNP 学術電子コンテンツ研究寄附講座」（2015～2018 年度）が、それぞれの領域についての活発な活動を展開している。

3.1.2 流動教員制度

情報学環独特の仕組みとして、流動教員制度がある。これは設立当初、学内の情報関連教員を糾合し、ネットワーク組織型に新しい大学院を創設するため、学内関連部局の協力を得て作り出されたものである。これにより、情報学環に所属する教員には、基幹教員と流動教員の 2 種類が存在する。

基幹教員は、情報学環に固有のポストの中の基幹教員枠で採用されている教員である。その教員室のスペースも学環によって手当てされている。それに対して、流動教員は、流動元の部局から情報学環へ時限で振替られている流動教員枠及び情報学環に固有の流動教員枠を使って、流動元の部局より時限で配置換えになって情報学環に所属している教員である。情報学環は、その教員スペースを現状では手当てできず、流動元部局のスペースを使用している場合が多い。

この流動教員制度により、情報学環の研究組織は研究者の循環と入れ替わりの仕組みを内蔵しており、もって研究活動に常にイノベーションの条件を保障しようとしているのである。流動教員の立場からすれば、情報学環に流動教員として参加することによって、元部局とは異なった学際的な教育研究環境に

入ることが可能であり、また研究所が元部局の教員にとっては大学院教育に通常の義務と権利で加わる機会が得られることとなる。こうした条件が研究者同士に新たな刺激を生み出すとともに、従来の枠を脱する糧となると見込まれている。こうした組織論による利得は、現在、大小さまざまな研究プロジェクトの活動に見て取ることができる。

3.2 大型研究プロジェクト（1,000 万円以上規模）

各教員が研究代表者となって行う研究プロジェクトでも、以下に示すとおり大型研究プロジェクト（事業規模 1 千万円以上）を積極的に展開している。（すべての外部資金による研究の状況は、IV. 外部資金獲得状況を参照のこと）

<科学研究費助成事業>

基盤研究(A)「翻訳知のアーカイブ化を利用した協調・学習促進型翻訳支援プラットフォームの構築」(研究代表者 影浦 咲)

基盤研究(A)「時系列データの蓄積から社会変動モデルの構築へ：中国第三次四都市調査の挑戦」(研究代表者 園田 茂人)

基盤研究(A)「矢内原忠雄学生問題研究所未発掘資料から見る 1950 年代の学生運動と若者意識の分析」(研究代表者 吉見 俊哉)

基盤研究(A)「アプリケーション・デバイス特化型次世代MVNOの研究」(研究代表者 中尾 彰宏)

基盤研究(A)「3 次元視線 - 動作計測による視覚 - 運動協調機序の解明とスキルトレーニングへの応用」(研究代表者 工藤 和俊)

基盤研究(A)「情報投影基盤技術の確立に向けた画素単位での通信を可能にする映像投影システムの実現」(研究代表者 苗村 健)

基盤研究(A)「福島第一原子力発電所事故を教訓とした大規模緊急広域避難対策に関する社会情報学研究」(研究代表者 関谷 直也)

基盤研究(B)「ドライバの状態監視を行うハプティック・ステアリング・ガイダンス制御」(研究代表者 中野 公彦)

基盤研究(B)「テレビアーカイブに見る戦後日本イメージの形成と変容」(研究代表者 丹羽 美之)

基盤研究(B)「西欧教会ならびにオペラ劇場の動学的音場解析と評価・再現」(研究代表者 伊東 乾)

基盤研究(B)「障害者スポーツのための義肢装具のデザイン及び設計製作手法の研究」(研究代表者 山中 俊治)

基盤研究(B)「動力的震源を活用した地震ハザードの新展開」(研究代表者 三宅 弘恵)

基盤研究(B)「自動運転に関する都市部における全環境を考慮した統合的研究」(研究代表者 上條 俊介)

基盤研究(B)「人間＝人間接続型テレプレゼンスによる行動支援の研究」(研究代表者 暦本 純一)

基盤研究(B)「脳循環動態予測のためのデータ同化全身循環血流解析システムの構築」(研究代表者 大島 まり)

若手研究(A)「胃癌領域における個人データに基づいたメタアナリシス」(研究代表者 大庭 幸治)

<受託研究／共同研究>

(研) 科学技術振興機構 戦略的創造研究推進事業 (CREST)「多人数調和型情報提示技術の構築と実践」(研究代表者 苗村 健)

(研) 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)戦略的イノベーション創造プログラム (SIP)「空港管理車両を活用した簡易舗装路面点検システムの研究開発」(研究代表者 石川 雄章)

(研) 科学技術振興機構 国際科学技術基盤整備事業 (IoT のためのセキュリティ技術)「SDN 制御のIoT・クラウドシステムにおけるセキュリティの改善を目的とするデバイス・アプリケーション同定手法の研究」(研究代表者 中尾 彰宏)

総務省 戦略的情報通信研究開発推進事業 (SCOPE)「サービスに応じたスライス動的生成・管理機能の実証と標準化を目的とする日欧連携 5G 移動通信基盤テストベッドの研究開発」(研究代表者 中尾 彰宏)

総務省 情報通信技術の研究開発「IoT 共通基盤技術の確立・実証 課題Ⅰ. 高効率かつセキュアな IoT データ収集・配信ネットワーク制御技術の確立」(研究代表者 中尾 彰宏)

東日本高速道路（株）「高速道路のスマートメンテナンス」（研究代表者 坂村 健）

東日本高速道路（株）「行動観察手法を用いた維持管理業務におけるマネジメントスキルの検討」（研究代表者 坂村 健）

日本電信電話（株）「情報技術によるインフラ高度化」（研究代表者 坂村 健）

（株）電通国際サービスオープンイノベーション研究所「未来の都市環境とスポーツの拡張に関する研究」（研究代表者 暦本 純一）

（株）パスコ「道路台帳整備事業をモデルとした品質向上、生産性向上及び技術者人材育成に関する研究」（研究代表者 石川 雄章）

（株）ドワンゴ「先端的表現技術とコンテンツ産業とを繋ぐプラットフォームの研究」（研究代表者 河 口 洋一郎）

次世代プリンテッドエレクトロニクス技術研究組合「ユースケースフィッティングによる開発技術検証」（研究代表者 苗村 健）

先進モビリティ（株）「自動運転における交差点行動計画」（研究代表者 中野 公彦）

3.3 付属センターの役割

3.3.1 社会情報研究資料センター

大学院情報学環附属社会情報研究資料センターは、1964 年 1 月、当時の新聞研究所内に開室された「プレスセンター」が 1967 年 6 月、新聞研究所附属施設「新聞資料センター」として正式に発足し、1992 年 4 月に新聞研究所が社会情報研究所に改組されるにあたって「情報メディア研究資料センター」と改称されたものである。2004 年 4 月、大学院情報学環・学際情報学府と社会情報研究所の統合に伴い、「社会情報研究資料センター」と改称し、今日に至っている。

本センターは、新聞資料を中心とした各種メディア情報資料を収集・整理し、学内外の研究者の利用に供することで、社会情報学に関する研究の発展に寄与している。現在、本センターの収蔵資料は製本済原紙約 6,000 冊、縮刷版約 8,000 冊、マイクロフィルム約 45,000 リールに達している。

センターの閲覧室には、利用者のために各種データベース閲覧用 PC とマイクロフィルムのデジタルデータ変換機能をもつマイクロリーダーを設置して利用者の便宜を図ると共に、従来のマイクロリーダーも継続利用して需要に応じている。また、本センターの定期刊行物として「社会情報研究資料センターニュース」を刊行している。

また、2007 年度から 2011 年度まで東京大学新規教育研究事業「社会情報研究資料センターの高度アーカイブ化計画」として、(1) 整理保存機能の高度化、(2) 利活用機能の高度化、(3) 教育研究機能の高度化、(4) 情報化アーカイブ機能全般の高度化に重点を置き、事業に着手した。その結果、デジタル化スタジオの整備、収蔵庫の整備、展示室を改築し閲覧室としての公開、『坪井家関連資料目録』・『小野秀雄関係資料目録』の 2 冊の目録発行、『文化資源のデジタル化に関するハンドブック』および『新規教育研究事業「社会情報研究資料センターの高度アーカイブ化事業」事業報告書』の発行を行った。

この高度アーカイブ化計画の一環として、社会情報研究資料センターが所蔵する貴重資料の一部を収録した Digital Cultural Heritage を構築・公開した。2016 年度から 2017 年度にかけては、この Digital Cultural Heritage をより汎用性のある、幅広い利用が可能なアーカイブとしてリニューアルを進めている。

3.3.1.1 情報学環メディア・コンテンツ研究機構

情報学環メディア・コンテンツ研究機構は、2009 年 9 月の設置以来、メディア・コンテンツ分野の研究開発や教育推進、産・官・学の連携の発展、国際的な人材養成の展開のための活動を行ってきた。2011 年度からは、特別経費「国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実」(2011 年度～2015 年度)の概算要求が認められ、「知識コンテンツ基盤拡充に向けた横断型教育モデルの国際展開」プログラムが開始された。これにもとづいて、2012 年度からは、従来の学部横断型教育プログラム「メディアコンテンツ」に続いて、二つ目の部局横断型教育プログラムとして、大学院横断教育プログラム「デジタル・ヒューマニティーズ」を立ち上げた。

2013 年には、高麗大学校応用文化科学センターとの共催ワークショップ「コレージュ・ド・フランス講義」を開催し、一般社団法人放送人の会との共催シンポジウム、東京国立近代博物館フィルムセンターおよび東京藝術大学大学院映像研究科とのコラボレーション・プロジェクト」を展開するなどを経て、本機構の活動は、2013 年角川文化振興財団メディア・コンテンツ研究寄付講座、2015 年 DNP 学術電子コンテンツ研究寄付講座の設置へと発展し、それぞれの講座を基礎にした学術文化活動が実現することとなった。

3.3.2 総合防災情報研究センター

総合防災情報研究センターは、2008 年 4 月 1 日に、東京大学の大学院情報学環、地震研究所、生産技術研究所の連携により、情報の概念を核とした文理融合型の総合的な防災研究機関として設立された。9 年目を迎えた平成 28 年度には、研究面では、東日本大震災の継続的調査や関東・東北豪雨の外国人実態調査などを行うとともに、4 月に発生した熊本地震の現地調査ならびに現在バイアスに関わる web 調査を実施した。岩手県岩泉町や北海道に被害をもたらした豪雨災害の現地調査を行った。緊急地震速報の高度利用の実証的研究として、本学本部棟のエレベータ制御装置を設置した。このほか、12 月 22 日に第 2 回 CIDIR フォーラム「これからの災害情報を考える」を開催したほか、8 月末に開催された第 1 回防災推進国民大会に多くのメンバーが登壇した。ミッションのひとつである「首都直下地震災害の全体像の把握」を推進するため災害情報研究会やフォーラムを開催し、さらに南海トラフ沿岸地域と日

本海沿岸地域とを対象にしたプロジェクトに参画した。教育面では、情報学府コース横断型科目である災害情報論を継続して開講した。

以下、平成 28 年度の主な活動をミッション毎に示す。

3.3.2.1 災害情報の生産－伝達－受容過程の解明

第8回CIDIR定期調査を実施するとともに、南海トラフ沿岸住民調査や日本海沿岸住民の津波防災知識と避難について、量的調査および聞き取り調査を行った。また、科学研究費補助金の助成を受け、関東・東北豪雨時の外国人の情報入手と避難行動に関する調査や熊本地震の心的影響と復興観調査を実施した。

3.3.2.2 首都直下地震災害の全体像の把握

災害時における首都圏固有の課題を抽出するため、ライフライン・マスコミ連携講座において各機関の対応戦略とその影響について検討した。

3.3.2.3 大学 SCM モデルの開発

緊急地震速報等の学内利用を継続して推し進め、3 棟目となるエレベータ制御装置を本学本部棟に設置した。また、全学の防災対策の構築を訓練企画や防火防災部への協力を通じて進めた。

3.3.2.4 災害情報教育の実施とプログラム開発

学環コース横断科目として「災害情報論Ⅰ」および「災害情報論Ⅱ」を実施した。また、社会との連携を図る上で、ライフライン・マスコミ連携講座を各月に開催した。

3.3.3 ユビキタス情報社会基盤研究センター

ユビキタス情報社会基盤研究センターは、21 世紀 COE プログラム「次世代ユビキタス情報社会基盤の形成」（2004～2008 年度）の研究成果を引き継ぎ、現在以下の研究を実施している。

（1）IoT（Internet of Things）情報基盤技術の研究

21 世紀 COE プログラムで確立した、ユビキタスコンピューティング分野の基盤技術である、ユビキタス ID 技術や T-Engine／T-Kernel、eTRON を用いた、インターネットの次の新世代の情報インフラを、IoT の考え方に基いて確立する。

（2）ユビキタス情報社会研究

ユビキタス情報インフラの普及とともに、社会がどのように変化するかということを、実証的に研究し、かつそのために必要な新しい社会システムや制度、法律、ビジネスモデルを考案し、積極的に提案していく。特に、公益性の高い情報をデータとして公開するオープンデータに関する研究、またオープンデータを用いた新たな Open Government、電子政府のあり方に関する研究を進めている。

本センターにおける研究を推進することによって、情報科学、情報社会学等の、学術的な分野の成果を輩出することはもちろん、更にそれを社会基盤として実社会に普及させ、顕在化している様々な社会問題を解決することが期待される。

3.3.4 現代韓国研究センター

現代韓国研究センターは、東アジア地域の国際的協力と地域主義的連携を展望しつつ、日本と韓半島の相互協働とパートナーシップの多面的な展開の可能性を探求する必要性から、2010 年度の研究テーマ「東アジア共同体と日韓パートナーシップ」と 2011 年度「現代韓国文化のアジア的還流と地域アイデンティティの可能性」、2012 年度「日韓における民主主義の変容と世論をめぐって」に引き続き、2013 年度の研究テーマを「東アジア学術共同体の模索」と設定し、東京大学内の現代韓半島研究に携わる諸組織・機関をネットワーク化するとともに、研究者や大学院生の活発な相互連携を図り、韓国研究の水準の向上とその普及を目指した。

2015 年度以降は、情報学環の特徴である「幅広い学際性」と「IT 技術」を生かし、日韓の幅広い分野の学術的共有知を育んでいく未来のアジアのための事業の共通基盤としてこのセンターを発展させていこうとしている。21 世紀の日韓両国は、多くの課題や可能性、基盤を共有している。それらの課題や可能性は、単に日韓にとどまらず、東アジア共通の課題でもある。現代韓国研究センターの活動は、日韓の相互理解を学術的、市民的に広げつつ、未来のアジア共通の課題解決を機軸に「Future Asia Projects (アジアの未来プロジェクト)」を展開し、幅広い分野での開かれた拠点として維持可能な形を実現しようと模索している。具体的には、「Asian Media (グローバル・メディアとアジアのジャーナリズム)」「Asian Citizenship (グローバル市民権とアジア)」「Asian Memory (アジア共通の記憶)」「Asian Health (アジアの高齢化と健康)」「Asian Culture (アジアの現代文化)」「Asian Economy (アジアの経済と産業技術)」「Asian Sustainability (アジアの持続可能性と防災)」の 7 つの中核テーマについて、研究事業を展開しようとしている。

4 社会との交流

情報学環教員は、以下に述べるとおり、国際的委員会や政府委員会委員、産学協同等を通じて社会との交流を進めながら、社会への貢献を積極的に行っている。

4.1 国際的委員会

情報学環教員は、IEEE、ACM 等の国際学会が開催する会議の運営委員等を通じて、国際的な研究の推進に貢献をしている。

石崎雅人	InterSpeech 2016 Reviewer
上條俊介	ITS World Congress International Program Committee member
上條俊介	IV2017 International Committee Chair
上條俊介	ITSC2017 組織副委員長
上條俊介	Journal on Multimedia Tools and Applications Editorial Board member
上條俊介	International Journal of ITS Research Editorial Board international member
上條俊介	IEEE ITS Society 理事、Board of Governors
上條俊介	IEEE ITS Society News Letter editor
上條俊介	IEEE ITS Society Exective Committee
上條俊介	IEEE ITS Society Tokyo Chapter Chairman
上條俊介	ACECC Technical Committee WG16 Chairman
川上玲	IAPR International Conference on Machine Vision Applications MVA2017 Organizing Committee
桐葉佳明	IEEE/IFIP Integrated Management technical program committee
桐葉佳明	Journal of Network and Systems Management Associate Editor
倉田博史	Journal of Japan Statistical Society Editor in Chief
倉田博史	Annals of the Institute of Statistical Mathematics Co-Editor
倉田博史	Mathematical Reviews Reviewer
倉田博史	Journal of Japan Statistical Society Editor in Chief
倉田博史	Annals of the Institute of Statistical Mathematics Co-Editor
倉田博史	Mathematical Reviews Reviewer
越塚登	2016 TRON Symposium Technical Program Committee
越塚登	IEEE 7th Global Conference on Consumer Electronics (GCCE 2016) Technical Program Committee
佐倉統	East Asian Science, Technology and Society Advisory Board
中野公彦	International Journal of ITS Research 編集委員

中野公彦	MOVIC 2016 委員
林香里	Social Media and Society Member of the Editorial Board
林香里	Journalism Studies Member of the Editorial Board
林香里	Asian Communication Research Member of the Editorial Board
林香里	Media, Culture & Society Advisory Editor
林香里	Abe Fellowship/SSRC Abe Fellow
水越伸	ICA 2016 Fukuoka Mobile Pre-conference Vice Chair
三宅弘恵	米国地球物理学連合 AGU Geochemistry, Geophysics, Geosystem 誌 Associate Editor
三宅弘恵	Earth, Planets and Space 誌 Lead Guest Editor
三宅弘恵	IAG-IASPEI 2017 Local Organizing Committee 委員
山口いつ子	The AHRB Research Centre for Studies in Intellectual Property and Technology Law, The University of Edinburgh Advisory Board Member of SCRIPT-ed Journal
山口いつ子	The University of Michigan Law School Michigan Grotius Research Scholar

4.2 政府・自治体委員会

情報学環教員は、政府・自治体委員会の委員等としても活躍し、情報通信などにかかわる政策立案等に参画することで、社会に貢献している。

<政府>

石川雄章	環境省 中間貯蔵除去土壌等の減容・再生利用技術開発戦略検討会 委員
大島まり	総務省 情報通信審議会専門委員
大島まり	経済産業省 産業構造審議会臨時委員
大島まり	文部科学省 科学技術・学術審議会 臨時委員
大島まり	文部科学省 国立研究開発法人審議会臨時委員
大島まり	文部科学省 中央教育審議会臨時委員（初等中等教育分科会）
大島まり	文部科学省 中央教育審議会臨時委員(大学分科会)
大島まり	国立研究開発法人 科学技術振興機構 イノベーションハブ構築支援事業評価委員会 委員
大島まり	内閣官房 知財教育タスクフォース（仮称）構成員
大島まり	独立行政法人 国立科学博物館 重要科学技術史資料登録委員会 委員
大島まり	独立行政法人 国立高等専門学校機構 非常勤理事
大島まり	内閣府沖縄振興局

	沖縄科学技術大学院大学学園の今後の諸課題に関する検討会委員
大島まり	国立研究開発法人 科学技術振興機構 科学の甲子園推進委員会 委員
大島まり	文部科学省 「研究力強化に向けた研究拠点のあり方に関する懇親会」 委員
大島まり	文部科学省 科学技術・学術審議会（研究計画・評価分科会）原子力科学技術委員会委員
大島まり	文部科学省 科学技術・学術審議会（学術分科会）研究開発評価部会委員
大島まり	文部科学省 科学技術・学術審議会（学術分科会）科研費審査部会委員
大島まり	文部科学省 科学技術・学術審議会（学術分科会）研究環境基盤部会委員
大島まり	文部科学省 科学技術・学術審議会 人材委員会委員
大島まり	経済産業省 産業構造審議会産業技術環境分科会研究開発・イノベーション小委員会委員
大島まり	人事院 第 29 回人事院総裁賞 選考委員会委員
大島まり	独立行政法人 日本学術振興会 科学研究費委員会専門委員会
上條俊介	総務省調査受託 豊田通商株式会社 700MHz 帯車車間通信・路車間通信のセキュリティ機能を確保・考慮した 相互接続試験等に関する調査検討会 委員
上條俊介	総務省委託事業 パナソニック株式会社 歩車間通信技術開発 運営委員会 委員
河井大介	総務省 AI ネットワーク社会推進会議 影響評価分科会 委員
河井大介	総務省 AI ネットワーク化検討会議 （旧 ICT インテリジェント化影響評価検討会議） 委員
倉田博史	人事院 試験委員
越塚登	内閣官房 データ流通環境整備検討会 オープンデータワーキンググループ 構成員
越塚登	内閣官房 データ流通環境整備検討会 AI, IoT 時代におけるデータ活用ワーキンググループ 構成員
越塚登	総務省 情報通信審議会 情報通信政策部会 IoT 政策部会 構成員
越塚登	総務省 情報通信審議会 情報通信政策部会 IoT 政策部会, 基本戦略 WG, 構成員
越塚登	総務省 情報通信審議会 情報通信政策部会 IoT 政策部会, 基本戦略 WG, データ取引市場 SWG, 構成員（主査）
越塚登	総務省 2020 年に向けた社会全体の ICT 化推進に関する懇談会 都市サービス高度化ワーキンググループ 構成員
越塚登	総務省 Connected Car 社会実現に向けた研究会 構成員
越塚登	総務省 国際的なデータ流通促進に係る検討会 構成員
越塚登	国土交通省 高精度測位社会プロジェクト検討会, 構成員

越塚登	国土交通省 社会資本整備審議会, 委員
越塚登	国土交通省 交通政策審議会技術部会, 委員
越塚登	国土交通省 公共交通分野におけるオープンデータ推進に関する検討会, 委員
越塚登	国土地理院 地理空間情報の共通・相互利用促進に関する専門部会, 委員
越塚登	国土地理院 地理空間情報の共通・相互利用促進に関する専門部会, 位置情報基盤 WG, 委員 (主査)
越塚登	特許庁 特許出願技術動向調査 (モノのインターネット技術委員会), 構成員
中野公彦	国土交通省 第 6 期先進安全自動車 (ASV) 推進検討会先進安全普及分科会委員
中野公彦	国土交通省 「技術基準検討会」 及び「企画競争有識者委員会」 委員
中野公彦	人事院 平成 29 年度国家公務員採用総合職試験 (工学) 試験専門委員
中野公彦	国土交通省 新幹線貨物専用列車技術評価検討委員
丹羽美之	文化庁 第 67 回文化庁芸術選奨 (放送部門) 推薦委員
丹羽美之	文化庁 第 71 回文化庁芸術祭 (放送部門) 審査委員
三宅弘恵	文部科学省 地震調査研究推進本部 地震調査委員会強震動評価部会強震動予測手法検討分科会 委員
三宅弘恵	文部科学省 地震調査研究推進本部 地震調査委員会強震動評価部会地下構造モデル検討分科会 委員
三宅弘恵	文部科学省 科学技術・学術審議会 測地学分科会地震火山部会 専門委員
三宅弘恵	文部科学省 科学技術・学術審議会 測地学分科会地震火山部会地震火山観測研究レビュー委員会 専門委員
三宅弘恵	内閣府 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデル検討会 委員
三宅弘恵	内閣府 相模トラフ沿いの巨大地震等による長周期地震動検討会 委員
山内祐平	文部科学省 中央教育審議会臨時委員
山口いつ子	総務省情報通信政策研究所 情報通信法学会研究会構成員
山口いつ子	内閣官房 知的財産戦略本部長決定に基づく「検証・評価・企画委員会」 構成員 (次世代知財システム検討委員会)
山口いつ子	総務省 インターネット上に公開された過去の個人情報等の取扱いに関する意見交換会委員
山口いつ子	内閣官房健康・医療戦略室 次世代医療 ICT 基盤協議会・医療情報取扱制度 調整ワーキンググループ構成員
山口いつ子	日本学術振興会 科学研究費委員会専門委員 (審査第一部会法学小委員会、審査第二部会法学小委員会)

<自治体>

大島まり 東京都教育委員会 平成 28 年度東京都立日比谷高等学校
スーパーサイエンスハイスクール運営指導委員会委員

大島まり 岩手県教育委員会 平成 28 年度岩手県立釜石高等学校
スーパーサイエンスハイスクール運営指導委員会委員

大島まり 山形県 慶應義塾大学先端生命科学研究第 4 期中間評価委員会委員

大島まり 横浜市教育委員会 横浜市立サイエンスフロンティア高校 科学技術顧問

大島まり 群馬県教育委員会 平成 28 年度スーパーサイエンスハイスクール
(群馬県立前橋女子高等学校) 運営指導委員

倉田博史 目黒区 環境審議会会長

倉田博史 目黒区 環境審議会会長

越塚登 東京都 ICT 先進都市・東京のありかた懇談会, 委員

越塚登 東京都 ICT 先進都市・東京のありかた懇談会,
都市機能強化・東京の魅力向上分科会, 委員

定池祐季 北海道 北海道防災会議委員

定池祐季 厚真町 防災アドバイザー

定池祐季 東京都 震災復興検討会議委員

水越伸 文京区 文京区アカデミー推進協議会委員

4.3 学協会活動

情報学環教員は、国内外の関係学会の活動に積極的に参加しており、会長や副会長など、学会の要職等を通じて学協会活動に貢献している。

石川雄章 土木学会 社会インフラ維持管理・更新の重点課題検討 特別委員会 委員

大島まり 日本学術会議 連携会員

大島まり 一般社団法人 日本機械学会 フェロー

大島まり 一般社団法人 日本機械学会 筆頭副会長

大島まり 一般社団法人 日本機械学会 代表会員

大島まり 社団法人 発明協会 審査委員

大島まり 特定非営利活動法人 日本バイオレオロジー学会 理事

大島まり 日本生体医工学会 代議員

大島まり 社団法人 可視化情報学会 代議員

大島まり 社団法人 可視化情報学会 第 26・27 期社員

大島まり 一般社団法人 日本計算工学会 評議員

大島まり 一般社団法人 日本応用数理学会 評議委員

川上玲 画像の認識・理解シンポジウム Meeting on Image Recognition and

Understanding Technical Program Committee

桐葉佳明	電子情報通信学会情報ネットワークマネジメント研究専門委員会 顧問
桐葉佳明	電子情報通信学会ネットワーク仮想化研究専門委員会 専門委員
佐倉統	科学基礎論学会 評議員
佐倉統	日本人間行動進化学会 理事
佐倉統	日本子ども学会 理事
園田茂人	アジア政経学会 副理事長
園田茂人	日本学術会議 連携会員
田中淳	日本災害情報学会 会長
田中秀幸	社会・経済システム学会 理事
田中秀幸	一般社団法人社会情報学会 大会企画委員
田中秀幸	一般社団法人社会情報学会 理事・副会長
田中秀幸	日本経済政策学会 理事
中野公彦	日本機械学会 日本機械学会論文集 編集委員
中野公彦	日本機械学会 研究会主査 研究会幹事
中野公彦	自動車技術会 研究会幹事 論文校閲委員
中野公彦	ITS Japan 作業部会主査
二宮利江	教育システム情報学会 人材育成委員会産官学連携部会委員
東由美子	地方紙デジタル化・活用プロジェクト 全体プログラム策定委員会 委員
東由美子	東京大学ハイブリッド図書館部会 委員
三宅弘恵	日本地震学会 代議員
三宅弘恵	日本地震学会 強震動委員会 委員
三宅弘恵	日本建築学会 構造委員会振動運営委員会地盤震動小委員会 WG 委員
三宅弘恵	日本地震工学会 17WCEE 招致委員会 委員
三宅弘恵	日本地球惑星科学連合 情報システム委員会 委員
三宅弘恵	土木学会 地震工学委員会 委員
山内祐平	日本教育工学会 理事
山内祐平	日本教育工学協会 理事
山口いつ子	一般社団法人マスコミ倫理懇談会全国協議会 「メディアと法」研究会 客員研究員

4.4 他組織役職

情報学環教員は、公益団体や他大学の役員・委員などとして、積極的に社会貢献を行っている。

梅崎太造 公益財団法人 永井科学技術財団 選考委員

梅崎太造	DIA2017 実行委員
大島まり	岩井久雄記念東京奨学育英基金 運営委員会委員
大島まり	日本放送協会 中央放送番組審議会委員
大島まり	東京書籍株式会社 「新しい理科」編集委員会委員
大島まり	一般社団法人公正研究推進協会 評議員
大島まり	芝浦工業大学 SIT 総合研究所 点検・評価委員
大島まり	筑波大学付属小学校 学校評議員
上條俊介	公益社団法人 自動車技術会 ITS 部門員会 委員
上條俊介	一般社団法人 交通工学研究会
	首都高速道路における交通安全対策検討会 委員
上條俊介	公益社団法人 自動車技術会 ITS 部門委員会 委員
上條俊介	公益社団法人 国際交通安全学会 (IATSS) IATSS フォーラム実行委員長
上條俊介	独立行政法人 国際協力機構 ITS 国内支援委員会 委員
上條俊介	新エネルギー・産業技術総合開発機構 NEDO ピアレビューア
上條俊介	国立研究開発法人 科学技術振興機構 JST マッチングプランナー 委員
倉田博史	慶應義塾大学理工学部数学科 非常勤講師
倉田博史	学習院大学国際社会科学部 非常勤講師
越塚登	一般社団法人 経済団体連合会 21 世紀政策研究所 研究主幹
越塚登	TRON フォーラム 学術教育 WG 主査
越塚登	TRON フォーラム IoT WG 副主査
越塚登	一般社団法人 オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構 (VLED) 理事
越塚登	一般社団法人 オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構 (VLED) 技術委員会, 委員 (主査)
越塚登	一般社団法人 オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構 (VLED) オープンデータシティ推進委員会, 委員 (共同主査)
越塚登	IoT 推進コンソーシアム 運営委員
越塚登	IoT 推進コンソーシアム スマート IoT 推進フォーラム, 委員
越塚登	気象ビジネス推進コンソーシアム 会長
越塚登	札幌市 ICT 活用プラットフォーム検討会
越塚登	北海道オープンデータ協議 技術顧問
越塚登	ヨコスカバレー構想 顧問
越塚登	公益財団法人 佐藤陽国際奨学財団 選考委員
越塚登	札幌オープンデータ協議会 会長
越塚登	東京大学教養学部学際科学科総合情報学コース 非常勤講師
越塚登	中央大学 非常勤講師

越塚登	東京大学大学院情報学環「情報技術によるインフラ高度化」社会連携講座 担当（兼任）
越塚登	東京大学大学院情報学環 ユビキタス情報社会基盤研究センター 担当（兼任）
佐倉統	国立研究開発法人 理化学研究所理化学研究所脳科学総合研究センター 客員主管研究員
佐倉統	公益財団法人 国際花と緑の博覧会記念協会 助成事業審査委員会委員
佐倉統	国立研究開発法人 科学技術振興機構革新的研究開発プログラム「核変換に よる高レベル放射性廃棄物の大幅な低減・資源化」プログラムアドバイザー
佐倉統	株式会社大塚製薬工場 食品を用いた研究倫理審査委員会委員
佐倉統	朝日新聞社文化くらし報道部 書評委員
佐倉統	『生物の科学 遺伝』誌 編集委員
佐倉統	日本学術会議 連携会員
佐倉統	『5: Designing Media Ecology』誌 編集委員
佐倉統	国立研究開発法人 理化学研究所革新知能統合研究センター(AIP) 科学技術と社会チーム チームリーダー
佐倉統	株式会社ヒューマンルネッサンス研究所 研究アドバイザー
佐倉統	総合研究大学院大学先導科学研究科 教員選考委員会委員
佐倉統	信州大学医学部 CITI Japan プロジェクト 外部協力教員
佐倉統	Discuss Japan 編集委員会 海外向け政策論調発信ウェブ誌 『Discuss Japan-Japan Foreign Policy Forum』編集委員
佐倉統	『生物科学』誌 編集委員
園田茂人	早稲田大学大学文学研究科 非常勤講師
園田茂人	北海道大学大学院文学研究科 非常勤講師
田中秀幸	独立行政法人 情報処理推進機構 専門委員
田中秀幸	公立大学法人 会津大学 復興支援センターアドバイザーリーボード委員会委員
田中秀幸	日本経済団体連合会 21 世紀政策研究所 研究委員
中野公彦	国立研究開発法人 産業技術総合研究所 自動走行システムの実現に向けた HMI 等のヒューマンファクタに関する調査検討諮問委員会外部専門委員
中野公彦	公益財団法人 鉄道総合技術研究所 大阪市交通局「検査周期延伸に関する評価検討委員会」委員
丹羽美之	公益財団法人 民間放送教育協会 評議員
丹羽美之	公益財団法人 放送文化基金 放送文化基金賞（テレビエンターテインメント番組）専門委員
丹羽美之	特殊法人 日本放送協会 NHK 放送文化研究所レビュー委員
丹羽美之	特殊法人 日本放送協会 NHK 番組アーカイブス・学術トライアル審査委員

丹羽美之	特定非営利活動法人 放送批評懇談会 常務理事（選奨事業委員会・報道活動部門委員長）
丹羽美之	公益財団法人 放送文化基金 将来ビジョン懇談会委員
丹羽美之	株式会社テレビ朝日 テレビ朝日 番組審議会委員
丹羽美之	株式会社シーエス・ワンテン／株式会社テレビ朝日 CS テレ朝チャンネル 番組審議会委員
丹羽美之	株式会社 mmibi 株式会社 mmibi 番組審議会副委員長
林香里	公益財団法人 東京大学新聞 理事
林香里	ヤフー株式会社 ヤフー株式会社有識者会議委員
林香里	フジテレビ フジテレビ CS 番組審議委員
林香里	Northwestern University, School of Communication Visiting Scholar
林香里	University of London, Goldsmiths Visiting Scholar
林香里	Freie Universitaet Berlin Visiting Scholar
東由美子	東京外国語大学 非常勤講師
東由美子	都留文科大学 非常勤講師
東由美子	学習院女子大学 非常勤講師
水越伸	東京大学新聞社 評議委員
三宅弘恵	防災科学技術研究所 強震観測事業推進連絡会議 幹事
三宅弘恵	建築研究所 JICA 国際地震工学研修 非常勤講師
三宅弘恵	日本地球惑星科学連合 グローバル戦略委員会 委員
山内祐平	NHK 放送文化研究所 文研委員
山口いつ子	公益財団法人 放送文化基金 人文社会・文化審査委員会委員

4.5 セミナー・研究会・公開講座

情報学環・学際情報学府の研究・教育活動の成果を公表するために、別表に示すようなさまざまな公開のイベントを実施した。

入試説明会は、学環・学府の全体像を受験生によく理解してもらうことに留意し、学環長・専攻長に学環・学府全体を、そして各コース長にコースでの教育研究について語ってもらう時間を設けた。また、各研究室や研究プロジェクトを教員や学生が紹介するためのブース展示を併設し、受験生と直接交流する機会を設けた。

また高校生のための東京大学オープンキャンパス（8月3日開催）では、各研究室の研究内容を紹介したパネル展示、学際情報学府の魅力を現役院生が語るビデオ上映に加え、制作展 EXTRA2016「補助線」（7月8日～11日）の作品から一部を展示した。

今年度の10月15日に開催された東京大学ホームカミングデーでは、佐倉統学環長・中尾彰宏教授・山内祐平教授によるパネルディスカッション「情報学環のいまと未来」、荻原知子氏（STUDIO4℃プロデューサー、教育部同窓生）による講演会「アニメーションの作り方：アカデミズムとプロデュースの

観点から」を実施した。講演会前には教育部同窓会によるキャリア相談会、講演会後には懇親会が行われ、学環関係者の交流が深められた。

学環の特徴でもあるさまざまなプロジェクトは、公開研究会、シンポジウムなどを通して学際情報学・社会情報学の研究情報を発信している。下記がその一覧である。いずれも学際的なチャレンジをしている営みだといえる（学環ウェブサイト上に公開されたプロジェクトのみで、全てを網羅していないことを申し添えておく）。

【シンポジウム】

	実施日 場所	タイトル 主要登壇者
1	2016.10.8 東京大学本郷キャンパス 福武ホール ラーニングシアター	国立大学協会・東京大学・大学改革シンポジウム 基礎が拓く応用フロンティア 大学の多様な可能性を問う 「大学のイノベーションとシンギュラリティ」 Christoph Luetge、藤本隆宏、須藤 修、ほか チェアマン：近藤誠一 白川英樹、近藤誠一、Christiane Luetge、藤田康範、ほか チェアマン：鈴木寛 主催 東京大学大学院情報学環伊東研究室 共催 一般社団法人国立大学協会、東京大学スーパーグローバルキャンパスネットワーク、戦略的パートナーシッププロジェクト・ミュンヘン工科大学チーム 企画構成・制作統括 伊東 乾（東京大学）
2	2016.10.17 ソウル大学言論情報学科	東京大学-ソウル大学日韓共同シンポジウム 佐倉統、前田幸男先生、河キョンジン先生、水越伸先生 主催：東京大学情報学環・学際情報学府、ソウル国立大学社会科学大学言論情報学科
3	2017.2.19 東京大学ダイワユビキタス学術館 石橋ホール	東京大学大学院情報学環角川文化振興財団寄付講座／国際日本文化研究センター共催シンポジウム 「まんが・アニメを教えること・学ぶこと・書くこと・見ること」の方法学（メソドロジー） 司会進行・北田暁大 浅野龍哉（北京外国語大学）、山本忠宏（神戸芸術工科大学）、團康晃・鈴木麻記（東京大学大学院）

【研究会・講演会・その他】

1	2016.4.6 東京大学本郷キャンパス 赤門総合研究棟 5 階センター会議室	“Trust and Certification: the case for Trustworthy Digital Repositories” 主催：東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター
2	2016.4.18 東京大学大学院情報学環・福武ホール スタジオ 1	Edu-Lab Meeting「市民の主体的学びを促す学習環境のデザイン」 主催：NPO 法人 Educe Technologies 企画：森玲奈（帝京大学／NPO 法人 Educe Technologies 理事）
3	2016.4.29 東京大学本郷キャンパス ダイワユビキタス学術研究館	東京大学情報学環メディアスタジオ竣工記念上映会 長編記録映画『表現に力ありや ～「水俣」プロデューサー、語る～』 主催：東京大学情報学環、記録映画保存センター、記録映画アーカイブ

	ダイワハウス石橋信夫記念ホール	イブプロジェクト(丹羽研究室)
4	2016.5.28 東京大学医科学研究所(白金台キャンパス)ヒトゲノム解析センター	武藤研 活動報告会
5	2016.5.29 93B, 9F, New 2nd Engineering Building	Local Community Building through Digital Storytelling
6	2016.6.1-11 東京大学生産技術研究所 S 棟 1 階ギャラリー	東京大学山中研究室プロトタイプ展 2016 「MAKING MAKE プロトタイプの制作絵巻」 主催: 東京大学山中研究室
7	2016.6.10 工学部 2 号館 9 階 93B	メディア・ジェンダー・セクシュアリティ研究会“Japan Circa 1959: The High-Growth Economy and the Social Effects of Television” Presenter: Yoshikuni IGARASHI
8	2016.6.20-29	東京大学スーパーグローバルキャンパスネットワークプロジェクト 戦略パートナーシップミュンヘン工科大学チーム「文理横断部局キャラバン講義」
9	2016.6.29 1st Meeting Room, 3rd Floor, Institute for Advanced Studies on Asia, Hongo Campus, University of Tokyo	Documentary Screening: “2306” — Wanderers in Beijing(「北漂」) *Organizer* Educational Project 4 “Producing Multicultural Communities: Methods, Designs, and Praxes”, Integrated Human Sciences Program for Cultural Diversity (IHS Program), University of Tokyo
10	2016.7.6 福武ホール B2F、ラーニングスタジオ 3	「ドキュメンタリー上映会」 情報学環教育部「メディア・ジャーナリズム論実験実習Ⅳ」 大学院学際情報学府「メディアスタジオ実習Ⅰ」(水島宏明先生)
11	2016.7.8-11 工学部 2 号館 2F 展示室・フォーラム	東京大学制作展 “iii Exhibition” EXTRA 2016「補序線」
12	2016.7.11-13	「第 5 世代移動通信システム一次世代の通信ネットワーク技術 日欧連携プロジェクト 5G! Pagoda の採択とキックオフイベント開催」 共同委託研究メンバー 日本側: 東京大学大学院情報学環(PI)、KDDI 研究所、日立製作所、NEC ネットエスアイ、早稲田大学 欧州側: アールト大学、エリクソン、オレンジ、フラウンホーファー研究所(FOKUS)、EURECOM, MANDAT インターナショナル、ユニバーサルデバイスゲートウェイ(UDG)
13	2016.7.20 情報学環本館7階メディアスタジオ	現代日本社会におけるヘイトスピーチ問題と多文化共生について~映画『ロス暴動の真実』(2008)から考える~ 主催: 東京大学大学院博士課程教育リーディングプログラム「多文化共生・統合人間学プログラム(IHS)」教育プロジェクト 4「多文化共生社会をプロデュースする」
14	2016.8.9 東京大学本郷キャンパス大講堂 (安田講堂)	平和のための安田講堂哲学熟議 不戦の歳時記 原爆 71 年、映画「火垂るの墓」とパネルトーク 高畑勲・金子兜太+黒田杏子・伊東乾・一ノ瀬正樹 主催 東京大学東日本大震災復興支援哲学会議(哲学熟議 14+ 哲

		楽遊戯 5) 後援 東京新聞(中日新聞東京本社) 協力 (株)スタジオジブリ 映像協力 株式会社 新潮社 共催 日本時空間設計学会・東京大学作曲指揮研究室
15	2016.10.19 東京大学本郷キャンパス 福武ホール 1 階会議室	トーク・イベント「方法としてのアジア:いかに〈アジア〉をひらくのか？」 主催:雑誌『5: Designing Media Ecology』
16	2016.10.20 Fukutake Hall at the University of Tokyo	Asian Workshop on User-Interface (AUI2016) 東京大学情報学環、KAIST AR Research Center(韓国)、国立台湾大学 IoX Center の 共催
17	2016.10.31 安田講堂	世界風力エネルギー会議 世界風力エネルギー会議・組織委員会委員長 東京大学教授 荒川忠一
18	2016.11.17-21 工学部 2 号館 2 階 展示室・フォーラム+9 階 92B	東京大学制作展 2016「FAKE FUTURE」
19	2017.1.18 東京大学東洋文化研究所 第2会議室	Stories from the small screen: An ethnographic study of the Hindi Television Soap Opera world Dr. Haripriya Narasimhan, Assistant Professor, Department of Liberal Arts, Indian Institute of Technology Hyderabad, India 日本南アジア学会主催セミナー
20	2017.1.19 Meeting Room #1 on the first floor of Fukutake Hall.	Special Biotope Salon: "Latinos and the media in the United States" by Jessica Retis
21	2017.2.9 ダイワユビキタス学術研究館 3F 石橋記念ホール	情報社会基盤卓越講義シリーズ 第1回「情報通信とビッグデータ解析」 講師:カリフォルニア大学 Davis 校の Felix Wu 教授
22	2017.2.17 東京大学本郷キャンパス 工学部 2 号館 221 号講義室(新館 2 階)	荒川忠一教授 最終講義・懇親会「流体力学、風車、アートの研究を振り返って」
23	2017.2.17 ダイワユビキタス学術研究館 3F 石橋記念ホール	情報社会基盤卓越講義シリーズ 第2回「情報通信を変革するネットワークソフトウェア化」 講師:Gerald Roger, Intel
24	2017.2.20 工学部 2 号館 9 階 93B	情報社会基盤卓越講義シリーズ 第3回「AI ネットワーク化の影響とリスク・シナリオを考える」 講師:須藤修(東京大学大学院情報学環教授、東京大学大学総合教育研究センター)、本田正美(島根大学戦略的研究推進センター特任助教)
25	2017.2.20 ダイワユビキタス学術研究館 3F 石橋記念ホール	情報社会基盤卓越講義シリーズ 第4回「第三次 ICT 革命～AI を越えるものへの挑戦」 講師:加納敏行(日本電気研究所主席技術主幹・大阪大学 NBIC 協働研究所 副所長)
26	2017.2.28 東京大学大学院情報学環福武ホ	Workshoppers 2017: GCL グローバルデザインワークショップ第4回 報告会

	ール・地下2階福武ラーニングシアター&ホワイエ	
27	2017.3.1 東京大学本郷キャンパス工学部 2 号館	東京大学苗村研究室オープンハウス 2017
28	2017.3.1 福武ホール・ラーニングスタジオ	情報社会基盤卓越講義シリーズ 第 5 回「BMI と倫理—ニューロフィードバック技術の倫理を中心に」 講師: 中澤 栄輔 助教 (東京大学大学院医学系研究科 公共健康医学専攻 医療倫理学分野)
29	2017.3.6 ダイワユビキタス学術研究館 3F 石橋記念ホール	情報社会基盤卓越講義シリーズ 第 6 回「ドローンの利活用と今後の課題」 ～ドローンは「飛躍」できるか?～ 【モデレーター】中尾彰宏 教授(東京大学大学院情報学環) 【講師】三輪昌史 准教授(徳島大学大学院理工学研究部)、佐々木賢一氏(トライポッドワークス)、小松崎常夫(セコム株式会社 常務執行役員)
30	2017.3.9 東京大学 情報学環・福武ホール 地下2階 福武ラーニングシアター	田中明彦教授最終研究発表会「世界システム、アジア、日本 —— 理論と歴史とコンピュータをどう結び付けるか」
31	2017.3.21 東京大学大講堂(安田講堂)	坂村健先生退職記念講演会「オープンアーキテクチャの未来」
32	2017.3.24 工学部 2 号館 9 階 93B	情報社会基盤卓越講義シリーズ 第 10 回「オープンソースソフトウェアの開発とスマートフォン新興 OS の可能性」 講師: 野田哲夫 (島根大学 教授)
33	2017.3.24 福武ホール・ラーニングシアター	情報社会基盤卓越講義シリーズ 第 11 回「AI、IoT、Big Data が作る未来の情報社会基盤」 講師: 越塚登(東京大学大学院情報学環)、矢野和男(株式会社日立製作所 理事研究開発グループ技師長 兼 人工知能ラボラトリ長)、田丸健三郎(日本マイクロソフト株式会社 業務執行役員 技術統括室 ディレクター)、溝上敏文(株式会社 日本 IBM ワトソン事業部ヘルスケア事業開発部長)
34	2017.3.27 ダイワユビキタス学術研究館 3F 石橋記念ホール	情報社会基盤卓越講義シリーズ 第 12 回「Blockchain = Trust for the 21st Century? (ブロックチェーン - 21 世紀の信用になるか?)」 【講師】Dr. Catherine Mulligan
35	2017.3.28 法文 1 号館 212 教室	情報社会基盤卓越講義シリーズ 第 13 回「オープンイノベーションによるデータサイエンス～データ分析コンテストプラットフォームが生み出す技術革新・実践教育・キャリア形成について～」 【講師】齊藤 秀 (さいとう しげる)株式会社オプト 最高解析責任者 CAO (Chief Analytics Officer) データサイエンスラボ代表
36	2017.3.29 福武ホール・ラーニングシアター	情報社会基盤卓越講義シリーズ 第 14 回「The Cutting-Edge Trend of Innovation for Blockchain Technology in the U.S.」 【講師】Ms. Caterina Rindi

【プロジェクト関連】

記録映画 アーカイブ	2016.5.13 東京大学本郷キャンパス	第 6 回ミニワークショップ「アマチュア・フィルムの保存と活用」
---------------	--------------------------	----------------------------------

プロジェクト	工学部 2 号館 9 階 92B 教室	
	2016.12.1 東京大学本郷キャンパス 工学部 2 号館 9 階 92B 教室	第 7 回ミニワークショップ「満洲の旅——ホームムービーから観光映画まで」
TV アーカイブ・プロジェクト	2016.7.21 東京大学本郷キャンパス 工学部 2 号館 9 階 92B 教室	第 19 回みんなで TV を見る会「NNN ドキュメントとの対話 (2)『レイトカマー』から見た水俣」
	2016.10.27 東京大学本郷キャンパス 工学部 2 号館 9 階 92B 教室	第 20 回みんなでテレビを見る会「NNN ドキュメントとの対話 (3) 終わらないアジアの『戦後』を見つめて」
角川文化振興財団メディア・コンテンツ研究寄付講座	2016.7.4-14	東京大学大学院情報学環角川文化振興財団メディア・コンテンツ研究寄付講座「アニメーション: 生命力」(「Animating Life」) サマープログラム
	2017.2.19 東京大学 ダイワユビキタス学術館 石橋ホール	「まんが・アニメを教えること・学ぶこと・書くこと・見ること」の方法学(メソドロジー)
DNP 学術電子コンテンツ研究寄付講座	2016.6.22 東京大学(本郷キャンパス) 情報学環本館 6 階会議室	第 1 回「デジタルアーカイブ研究機関連絡会」
セキュア情報化社会研究寄附講座	2016.9.17-19 東京大学 大学院情報学環 セキュア情報化社会研究寄附講座 八重洲オフィス	「デロイト トーマツ x 東京大学 SiSOC サイバーセキュリティトレーニング」

4.6 出版活動

2004 年の社会情報研究所との統合後は、社会情報研究所で出されていた定期刊行物と情報学環・学際情報学府の定期刊行物を統合し、新たな出版体制を整備しつつある。その中心となるのは、以下の 4 つの刊行物である。

- (1) 研究紀要『東京大学大学院情報学環紀要情報学研究』(年 2 回刊)
- (2) 調査実験紀要『同情報学研究・調査研究編』(年 1 回刊)
- (3) 年報『東京大学大学院情報学環年報』(年 1 回刊)
- (4) ニュースレター

これらはいずれも、情報学環にとって基幹的な出版活動であり、相互に役割を分担しながら有機的に結びついている。

なお、研究紀要『東京大学大学院情報学環紀要情報学研究』は 85 号、調査実験紀要『同情報学研究・調査研究編』は 30 号から冊子体の刊行を中止し、電子版のみの刊行に移行した。

表 4-6-1 情報学研究/同調査研究編の発行状況

東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究	
84 号	2013 年 3 月
85 号	2013 年 10 月
86 号	2014 年 3 月
87 号	2014 年 10 月
88 号	2015 年 3 月
89 号	2015 年 10 月
90 号	2016 年 3 月
91 号	2016 年 11 月
92 号	2017 年 3 月
情報学研究・調査研究編	
30 号	2014 年 3 月
31 号	2015 年 3 月
32 号	2016 年 3 月
33 号	2017 年 3 月

4.6.1 『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究』

『情報学環紀要 情報学研究』は、2004 年の情報学環と社会情報研究所との統合により、旧社会情報研究所の『社会情報研究所紀要』を改称したものである。

同紀要は、1952 年に『新聞研究所紀要』として創刊されて以来、新聞学、世論研究、マス・コミュニケーション論、ジャーナリズム、メディア史、マス・メディアの制度と受容、社会的コミュニケーションの諸過程、災害や地域情報化などの政策課題、高度情報化や新しいメディア接触と情報行動などを理論的、実証的に扱う多くの論考を掲載し、半世紀以上にわたって国内外の専門研究者や学生に多くの影響を及ぼしてきた。

社会情報研究所と情報学環との統合に際し、このような歴史と定評のある研究誌としての紀要の学問的な伝統と蓄積を、情報学環での教育研究基盤のうえでさらに発展させたいと考えた。このような視点から、『情報学環紀要 情報学研究』を、これまでの伝統を維持しつつも、理工学系において発展してきた情報学の基礎理論や応用分野の研究と融合した新しい研究成果が共に公刊されていく場として位置づけた。

そのために、本紀要は、巻頭エッセイの「思考の環」、巻末の「フィールド・レビュー」をはじめ、情報学環教員の研究論文や学際情報学府博士課程院生の査読論文（博士課程在籍者の投稿論文は、外部査読者を含む複数の審査員による審査の上、掲載を許可している）などさまざまなセクションから複層的に構成されている。大学院情報学環において育まれる研究の創造的成果の主要な発表媒体として、また新たな学問的視座や調査研究の発表の場として、本紀要は内外から高い評価を得ている。

2017 年 3 月に刊行された No.92 には、思考の環「デザインが先導する未来」、教員研究論文「韓国現代史における「記念日」の創造 —「記憶の闘争」をめぐる—」、「アジア・環太平洋地域のナショナルデジタルアーカイブ政策 —文化資源の統合と連携の諸相—」、査読研究論文「Documenting and Mediating The Museum: A Case Study of the Documentary Film, Our Museum」、「満洲映画の上映に関する考察 —満洲国農村部の巡回映写活動を中心に—」、「災害リスクガバナンスの観点からの災害関連 ICT システムの先行研究レビュー —レジリエントなコミュニティづくりのための適応的・統合的アプローチに着目して—」、フィールド・レビュー「地球温暖化対策のために森林の立体構造を把握するとは？」が掲載されている。

4.6.2 『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究・調査研究編』

『情報学環紀要情報学研究・調査研究編』は、1992 年から刊行されてきた『社会情報研究所調査研究紀要』を継承するものである。

『社会情報研究所調査研究紀要』は、同研究所におけるさまざまな社会調査、情報行動や災害情報、インターネットなどに関わる多くの調査の成果が発表されていく主要な媒体であった。これらの社会調査は、関係する研究者や学会、自治体などで高く評価されているものが多く、そのデータの価値が高く評価されていた。

このような社会情報研究所時代の伝統を生かしつつ、情報学環と社会情報研究所との統合後は、これまで主要な柱をなしてきた情報行動や災害行動の調査の成果に加え、情報工学や情報科学との融合分野での実験の成果、文理相互浸透分野でのフィールドワーク、情報教育分野での実験、デジタル・アーカイブに関する諸実践、デザイン表現論などの調査や実験、実践の成果が多分野にわたって発表される媒体となっている。

2017 年 3 月に刊行された No.33 には、「情動の出来事性—インターフェイス・ライブ性・交感—」、「東 2016 年参議院選挙における投票行動 —選挙年齢引き下げで若者はどう対峙したか」、「医療・健康情報を中心とする個人情報提供に関する寛容度と不安 —日米独 3 国国際比較調査」、「横浜市中学生ネット依存調査」、「平成 27 年 9 月関東・東北豪雨における常総市の情報伝達と避難行動」、「地震災害は現在バイアスを強めるか—熊本地震災害を事例として」の 6 本の論文が掲載されている。

4.7 定期刊行物・ウェブサイト

4.7.1 定期刊行物

情報学環・学際情報学府では、日々の活動を学内外の方々に広く知ってもらうため、ニューズレターを発行している。ニューズレターは、情報学環教職員や学生だけでなく、学内他部局や本部役員をはじめ、学環にゆかりのある学外教員、そのほか広報用として入試説明会、ホームカミングデイ、学環来訪者などに随時配布している。内容は、教員へのインタビュー、研究室の活動報告、イベント予定、研究成果、受賞報告、展示会、各教員の書籍刊行情報など。2002 年冬号から始まり、2016 年度末までに通算 48 回発行した。2016 年度発行の第 48 号からは、デザインや編集体制を大幅にリニューアルし、タ

イトルも『学環学府』から『GAKKAN』に改めた。デザイン性を高めた紙面は、情報学環・学際情報学府の特徴をよく表現しており、各方面から好評を得ている。

4.7.2 ウェブサイト

情報学環・学際情報学府は、これまでも教育・研究活動を広く国内外に周知すべく、ウェブサイトを開設し情報発信を行ってきた。これによって、「学環」「学府」という有機的で複雑な組織の活動の全貌や相互の関係が、学環・学府の活動に関心をもつ一般の人や将来の学府受験生など、学環・学府の外部の人にも明快に把握できるようにしている。また、ウェブサイトはコンピュータのみならずスマートフォンやタブレットからでも閲覧可能である。

2016 年度からは、インターネットによる広報活動を一層強化するために、ウェブサイトのデザインを大幅にリニューアルし、編集部体制も新たに組織した。これにより、記事の更新を迅速かつ定期的に行い、より充実した情報発信が可能となった。トップページにある「最近の研究・活動」欄では、学環・学府の教職員・学生が行っている活発な研究・教育活動を、魅力あふれる読み物として記事化し、随時掲載している。同じくトップページにある「ニュース」欄では最新の公募情報や入試情報を、「イベント」欄では学環の特徴でもある多彩なシンポジウム・公開研究会・ワークショップなどの開催案内を、一目でわかるように掲載している。また、グローバルナビゲーションでは、「学環・学府とは」「施設」「教育」「研究」「教員」「入試情報」など、学環・学府で行われている研究・教育の基本情報をはじめとした各情報に容易にアクセスできるようになっている。さらに、大部分の情報や記事を日本語・英語併記で掲載しており、国際発信にも力を入れている。

4.8 国際交流

国際交流事業は個人研究者のレベルでも、研究室のレベルでも活発におこなわれているが、大学院情報学環全体としてのイベントとしては、次がおこなわれた。

(1) 10 月 28 日、29 日の二日間、韓国ソウルで日韓シンポジウムが開催された。このシンポジウムは大学院情報学環とソウル大学校社会科学大学言論情報学科とで会場を交代しながら、1996 年（当時は社会情報研究所）以来、学環の全体的な行事としておわれて来た。2016 年は 20 周年を迎え、ソウル大学の姜明求（Myungkoo Kang）教授の基調講演のあと、学術交流協定を更新する調印式が行われ、両大学の持続的な交流が再確認された。続いて「日韓共同国際シンポジウムの 20 周年を迎えて：過去、現在、そして未来」と題する特別セッションを含め、6 セッションで 16 人の教員、および大学院生が発表し、質的研究と量的研究を横断する多様な研究発表と討論が行われた。29 日はビデオ・アートの展示会などを視察した。

とくに 16 年度は台湾・国立政治大学から二人の教員たちがオブザーバーとして初参加し、翌年以降、東京大学、ソウル大学に加えて三大学間での交流へと発展させていくこととなった。

(2) 12 月 26 日、台北において、学環と学環の提携校である台湾・国立政治大学コミュニケーション学部のであいで国際共同シンポジウムが開催された。この合同研究会は、同学部の許瓊文 (Chiung-wen Julia HSU) 教授が学環 CIDIR の田中淳教授のもとに半年滞在したことがきっかけとなって実現した。学環側からは佐倉統・学環長、水越伸教授、ITASIA コース博士課程の林意仁氏が、政治大からは林元輝 (Yuan-huei LIN) 学部長、陳儒修 (Ru-shou CHEN) 副学部長を含む 6 名の教員と学生・大学院生ら約 10 名が参加した。

Ⅱ．資料

1 沿革

（旧社会情報研究所）

1929 年 東京帝国大学文学部新聞研究室

1949 年 東京大学新聞研究所

1992 年 東京大学社会情報研究所に改組

東京大学大学院情報学環・学際情報学府と組織統合

（大学院情報学環）

2000 年 東京大学大学院情報学環・学際情報学府

2004 年 東京大学社会情報研究所と組織統合

文化・人間情報学コース、社会情報学コース、学際理数情報学コース設置

社会情報研究資料センター設置

2006 年 総合分析情報学コース設置

2008 年 アジア情報社会コース設置

総合防災情報研究センター設置

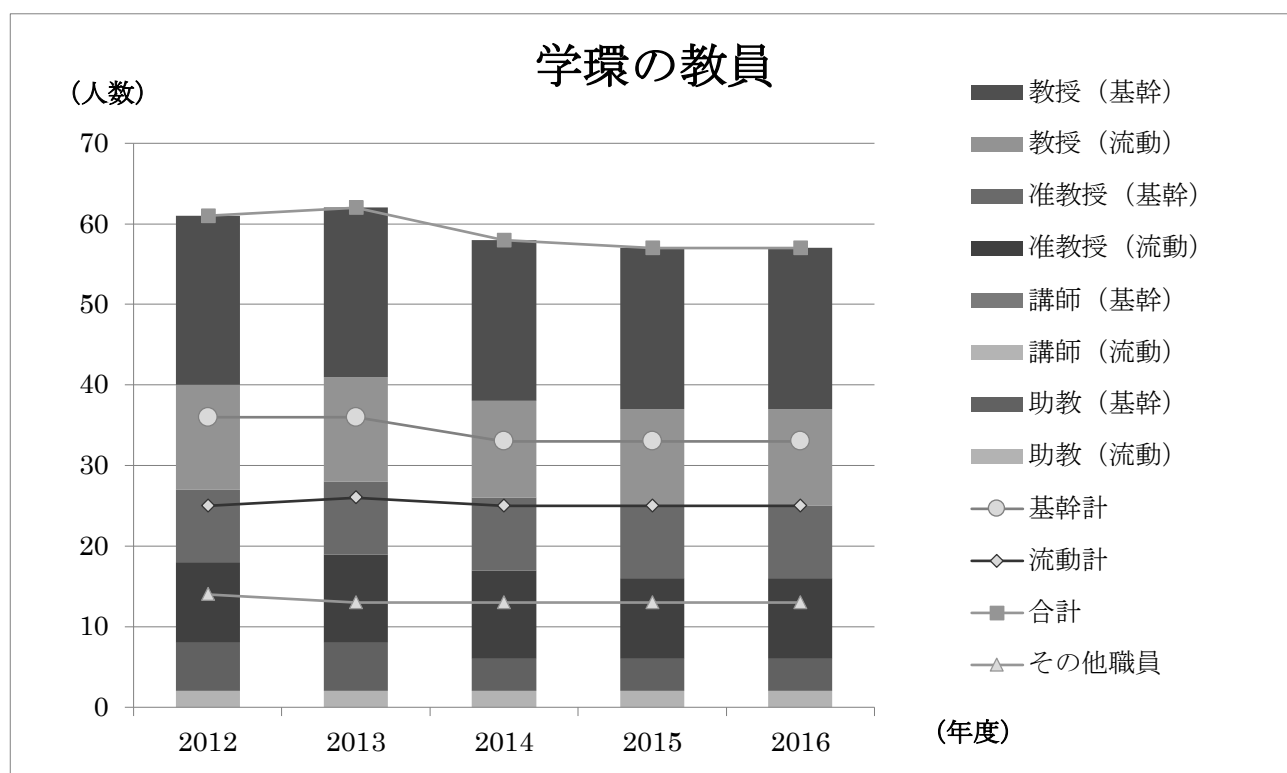
2009 年 学際理数情報学コースが先端表現情報学コースへ変更

ユビキタス情報社会基盤研究センター設置

2010 年 現代韓国研究センター設置

2 学環の教員（定員）

年度	教授		准教授 (助教授)		講師		助教 (助手)		計			その他の 職員
	基幹	流動	基幹	流動	基幹	流動	基幹	流動	基幹	流動		
2012	21	13	9	10	0	0	6	2	36	25	61	14
2013	21	13	9	11	0	0	6	2	36	26	62	13
2014	20	12	9	11	0	0	4	2	33	25	58	13
2015	20	12	9	10	0	0	4	2	33	25	57	13
2016	20	12	9	10	0	0	4	2	33	24	57	13



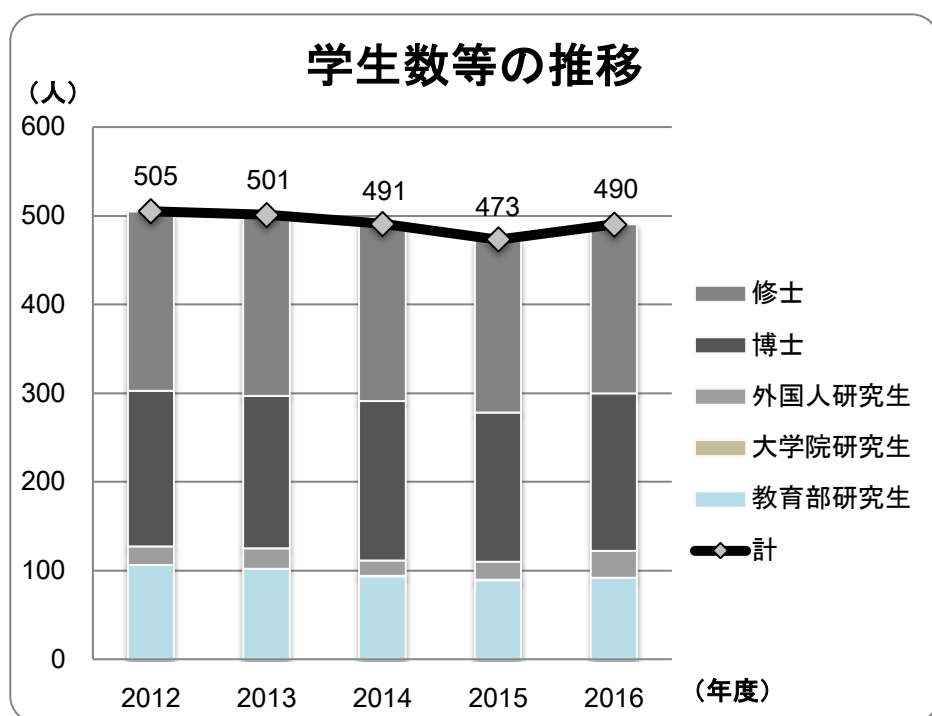
客員教員の状況

年度	職名	氏名	担当授業等	本務先
平成 24	客員教授	水島 久光	社会情報学研究法Ⅰ	東海大学
	客員教授	Paterson Robert Dunsmore	Information, Technology, and Society in Asia801	国際基督教大学
	客員准教授	飯野 浩一	文化・人間情報学特論Ⅳ	凸版印刷総合研究所
	客員准教授	田中 圭介	総合分析情報学基礎Ⅳ	東京工業大学
	客員准教授	宇陀 則彦	デジタル・ヒューマニティーズ 基礎論	筑波大学
	客員准教授	大向 一輝	デジタル・ヒューマニティーズ 基礎論	国立情報学研究所
平成 25	客員教授	片田 敏孝	災害情報論Ⅱ	群馬大学
平成 26	客員教授	片田 敏孝	災害情報論Ⅱ	群馬大学
	客員准教授	大向 一輝	デジタル・ヒューマニティーズ 基礎論	国立情報学研究所
	客員准教授	宇田 則彦	デジタル・ヒューマニティーズ 基礎論	筑波大学
	客員准教授	田中 圭介	総合分析情報学基礎Ⅳ	東京工業大学
平成 27	客員教授	片田 敏孝	災害情報論Ⅱ	群馬大学
	客員教授	谷脇 康彦	セキュア情報化社会研究寄付講座	内閣府

	客員教授	関口 和一	セキュア情報化社会研究寄付講座	日本経済新聞社
	客員教授	松田 学	セキュア情報化社会研究寄付講座	大樹総研
	客員教授	森 まゆみ	調査・研究	明治学院大学
	客員教授	宮廻 正明	調査・研究	東京藝術大学
	客員准教授	大向 一輝	デジタル・ヒューマニティーズ 基礎論	国立情報学研究所
	客員准教授	田中 圭介	総合分析情学基礎Ⅳ	東京工業大学
	客員准教授	高木 聡一郎	調査・研究	国際大学
平成 28	客員教授	谷脇 康彦	セキュア情報化社会研究寄付講座	内閣府
	客員教授	関口 和一	セキュア情報化社会研究寄付講座	日本経済新聞社
	客員教授	松田 学	セキュア情報化社会研究寄付講座	大樹総研
	客員教授	森 まゆみ	調査・研究	明治学院大学
	客員教授	宇野 斉	調査・研究	法政大学
	客員教授	吉越 健治	IoT 及び Ubiquitous Computing に関する研究	アーカンソー大学
	客員教授	宗岡 徹	セキュリティ対策の研究等	関西大学
	客員教授	小山 良太	CIDIR における教育・研究	福島大学
	客員教授	高松 正人	CIDIR における教育・研究	JTB 総合研究所
	客員准教授	青木 輝勝	セキュア情報化社会研究寄付講座	東北大学
	客員准教授	阿部 博史	CIDIR における教育・研究	日本放送協会
	客員准教授	生貝 直人	デジタルアーカイブの法政策に関わる研究	情報通信総合研究所
	客員准教授	丹羽 史紀	CIDIR における教育・研究	福島大学

3 学府の学生数

	2012	2013	2014	2015	2016
修士	202	204	200	195	190
博士	176	172	180	168	178
外国人研究生	21	23	17	20	30
大学院研究生	0	0	1	1	0
教育部研究生	106	102	93	89	92
計	505	501	491	473	490



4 教育部

教育部入学試験

平成 24(2012)年度から平成 28(2016)年度入学志願者数・受験者数・合格者数・入学者

年度	受入予定人員	日本人 ／外国人	志願者			受験者			合格者			入学者		
			本学	他大学	計	本学	他大学	計	本学	他大学	計	本学	他大学	計
平成 24(2012))年度	約 30	日本人	76	51	127	72	51	123	22	11	33	22	10	32
		外国人	0	3	3	0	3	3	0	0	0	0	0	0
		計	76	54	130	72	54	126	22	11	33	22	10	32
平成 25(2013))年度	約 30	日本人	46	38	84	41	37	78	19	10	29	19	10	29
		外国人	1	1	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0
		計	47	39	86	41	38	79	19	10	29	19	10	29
平成 26(2014))年度	約 30	日本人	56	38	94	53	32	85	24	8	32	24	8	32
		外国人	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1
		計	57	38	95	54	32	86	25	8	33	25	8	33
平成 27(2015))年度	約 30	日本人	41	29	70	41	29	70	23	10	33	23	9	32
		外国人	1	1	2	1	1	2	0	0	0	0	0	0
		計	42	30	72	42	30	72	23	10	33	23	9	32
平成 28(2016))年度	約 30	日本人	27	35	62	25	34	59	20	14	34	20	14	34
		外国人	0	5	5	0	4	4	0	0	0	0	0	0
		計	27	40	67	25	38	63	20	14	34	20	14	34

5 土地・建物面積

・建物（平成 29 年 3 月 31 日現在；借用部分を含む）

建物名	建築年度	面積（延面積・㎡）
情報学環本館	S27	472
	S29	26
	S33	360
	S58	4,171
	計	5,029
工学部 2 号館	*H18	*500
第 2 本部棟	*H18	*42
福武ホール	H19	**3,241
駒場Ⅱ 5 6 号館	*H23	*96
ダイワユビキタス学術研究館	H26	**2,559

*使用開始年度・使用㎡数（借用部分であるため）

**福武ホール及びダイワユビキタス学術研究館の面積については全学共用スペース分を除く

6 入試定数と受入数

	修士		博士	
	入学定員	受入予定人員	入学定員	受入予定人員
平成 24 (2012)	100	100	44	44
平成 25 (2013)	100	100	44	44
平成 26 (2014)	100	100	44	44
平成 27 (2015)	100	100	44	44
平成 28 (2016)	100	100	44	44

7 年度別入試データ詳細

修士

	2012	2013	2014	2015	2016
志願者	255	246	257	204	222
合格者	109	99	112	98	108
入学者	92	87	82	88	89

博士

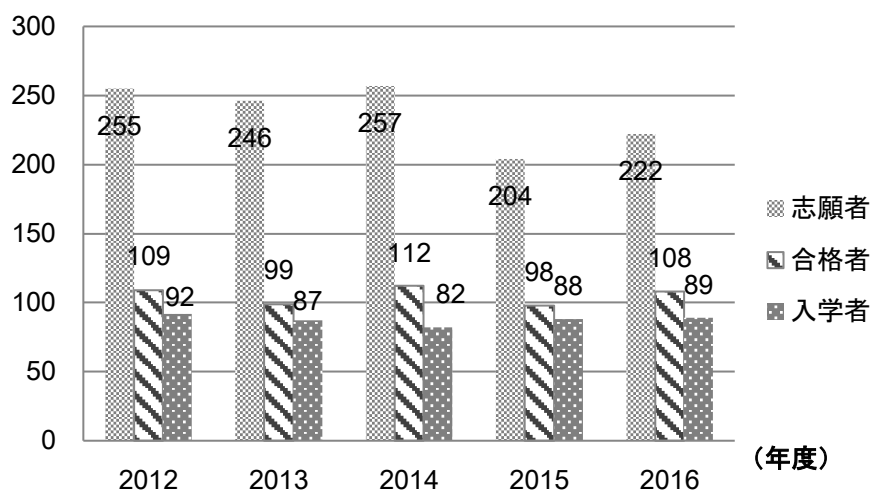
	2012	2013	2014	2015	2016
--	------	------	------	------	------

志願者	55	64	64	65	48
合格者	35	32	35	26	32
入学者	34	29	29	23	30

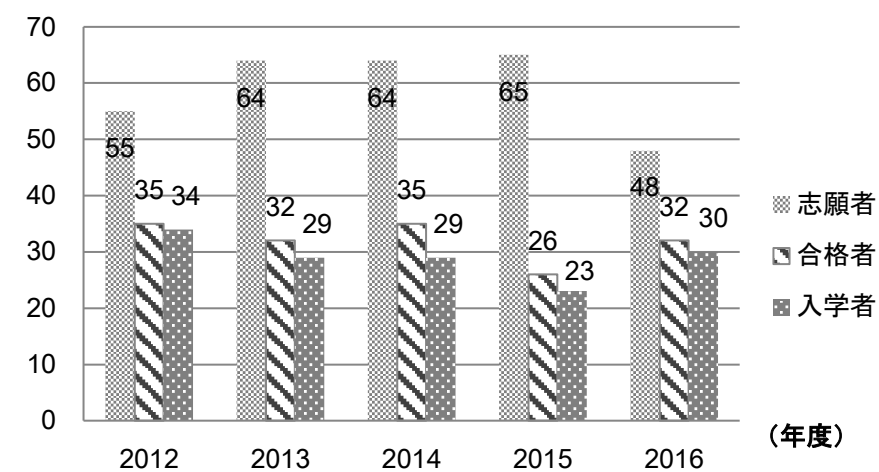
志願倍率（志願者／入学定員）

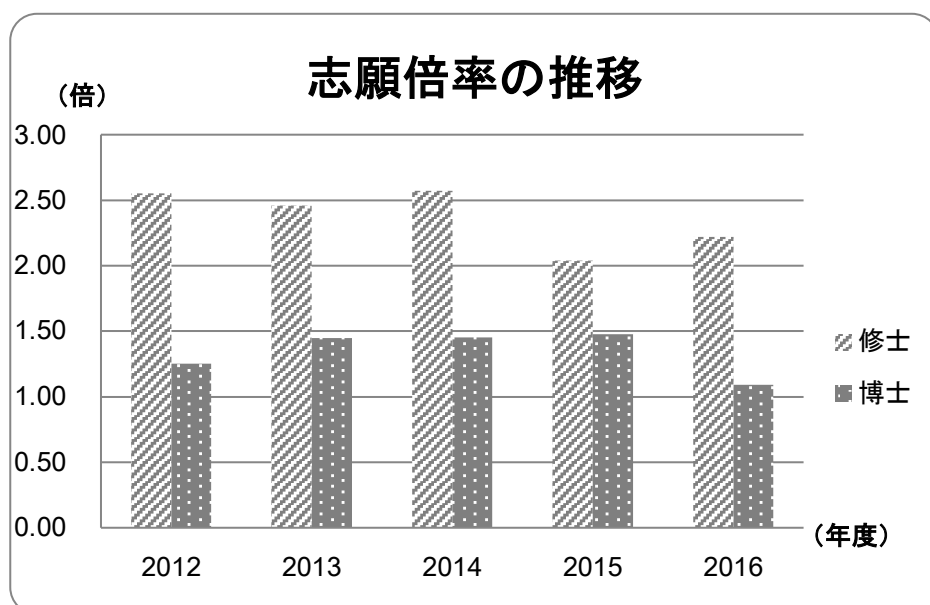
	2012	2013	2014	2015	2016
修士	2.55	2.46	2.57	2.04	2.22
博士	1.25	1.45	1.45	1.48	1.09

(人) 【修士課程】志願者・合格者・入学者の推移



(人) 【博士課程】志願者・合格者・入学者の推移





2016 年度修士入学試験詳細

志願者

本学	49
他大学	173
222	

合格者

本学	40
他大学	68
108	

入学者

本学	30
他大学	54
84	

志願者

日本人	136
外国人	86
222	

合格者

日本人	74
外国人	34
108	

入学者

日本人	59
外国人	25
84	

志願者

男	142
女	80
222	

合格者

男	75
女	33
108	

入学者

男	62
女	22
84	

志願者

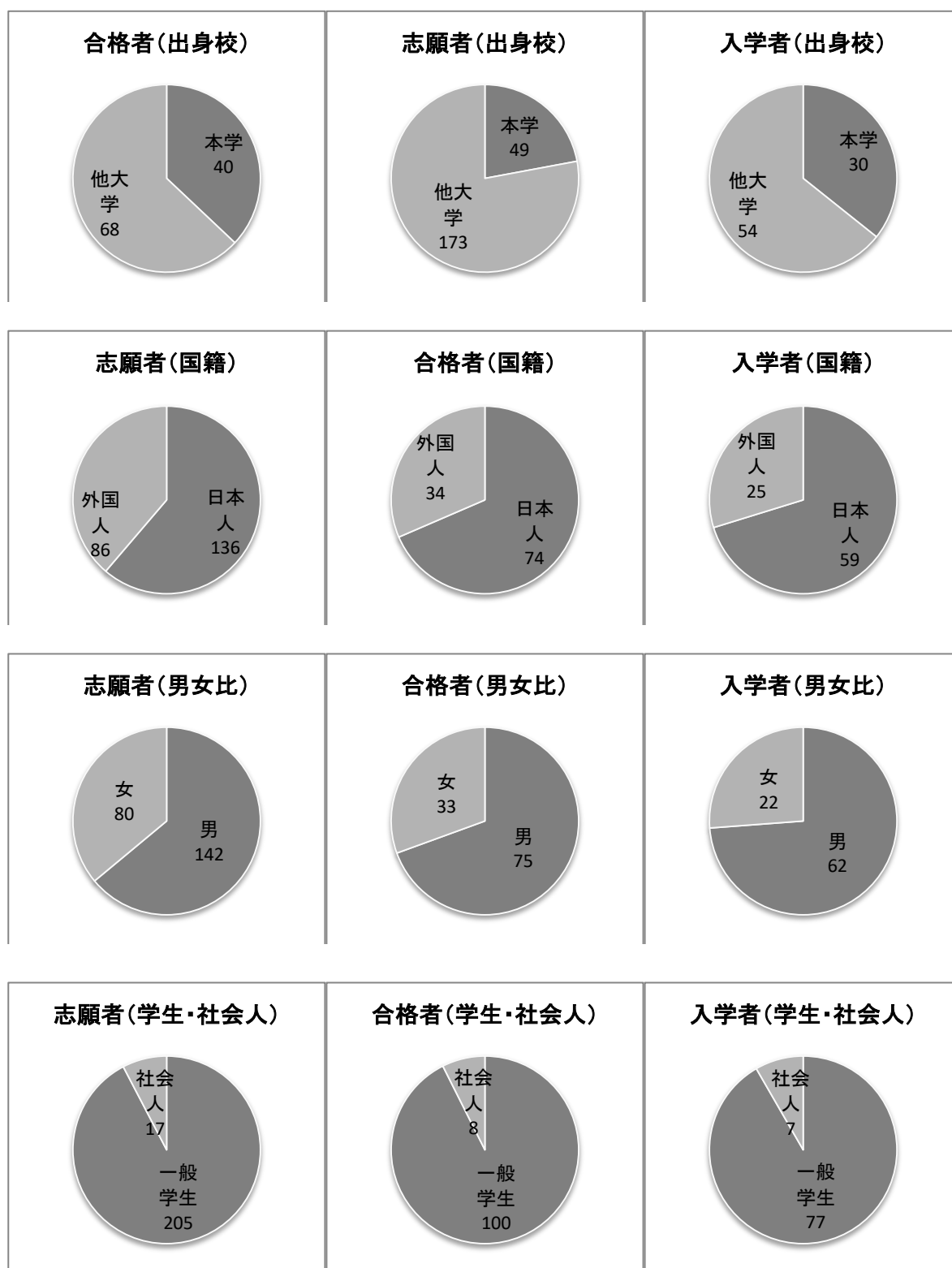
一般学生	205
社会人	17
222	

合格者

一般学生	100
社会人	8
108	

入学者

一般学生	77
社会人	7
84	



2016 年度博士入学試験詳細

志願者

本学府	29
他大学院	19
	48

合格者

本学府	22
他大学院	10
	32

入学者

本学府	21
他大学院	9
	30

志願者

日本人	28
外国人	20
	48

合格者

日本人	20
外国人	12
	32

入学者

日本人	19
外国人	11
	30

志願者

男	25
女	23
	48

合格者

男	15
女	17
	32

入学者

男	14
女	16
	30

志願者

一般学生	35
社会人	13
	48

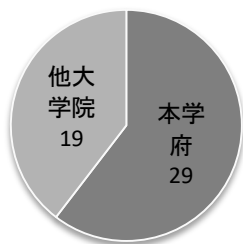
合格者

一般学生	25
社会人	7
	32

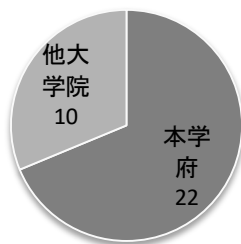
入学者

一般学生	24
社会人	6
	30

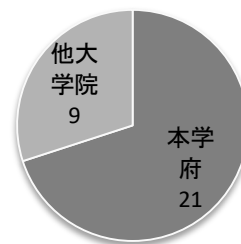
志願者(出身校)

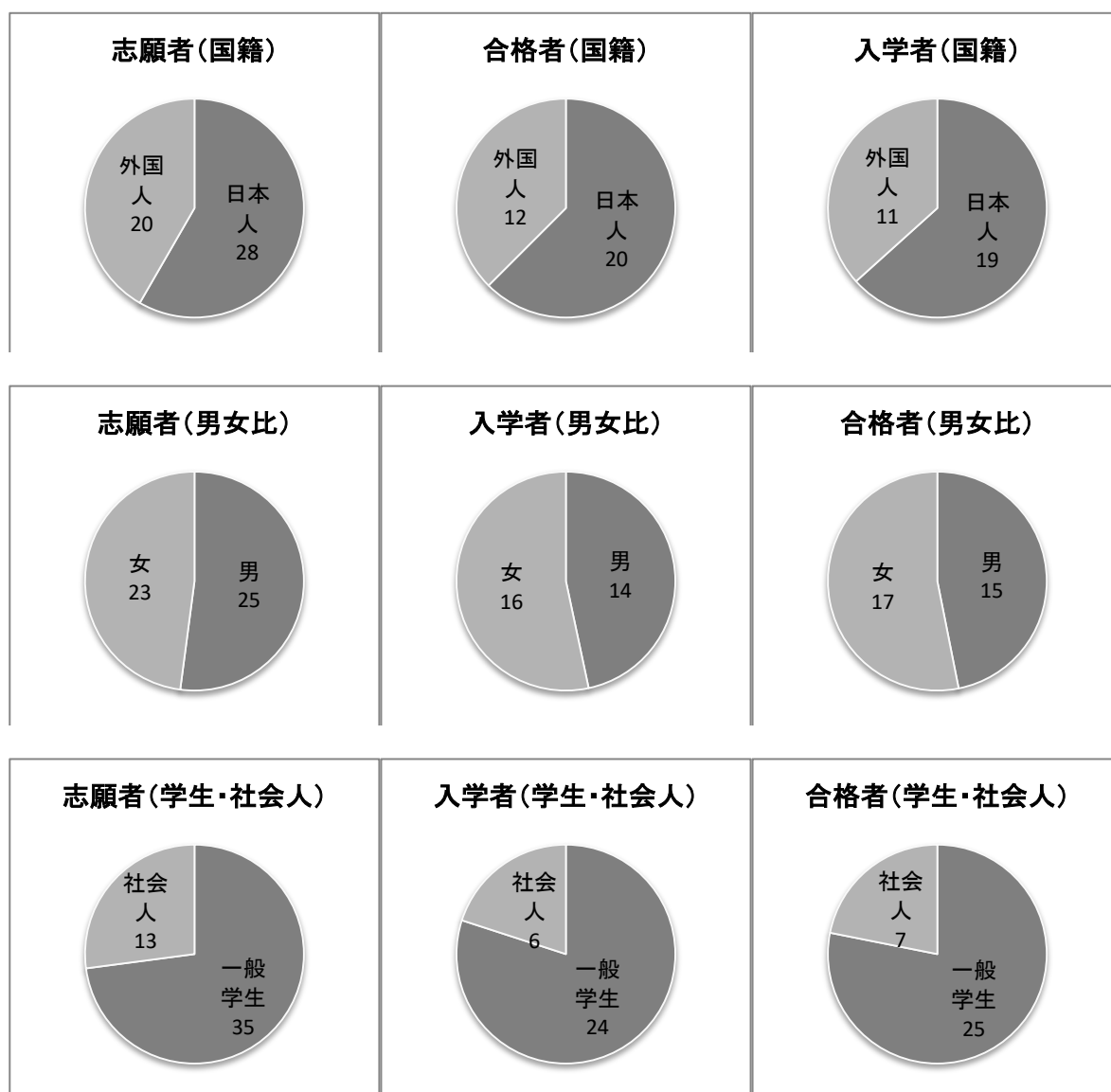


合格者(出身校)



入学者(出身校)





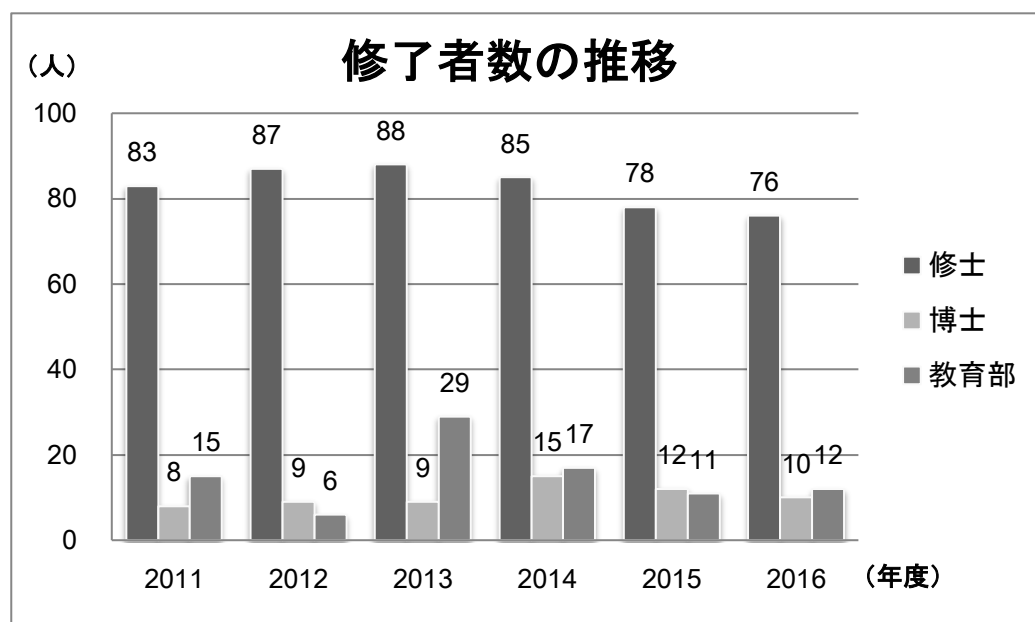
8 修了者数の推移

平成 23(2011)年度から平成 28(2016)年度修了者数(教育部研究生)

年度		修了者		
		本学	他大学	計
平成 23(2011)年度	日本人	7	7	14
	外国人	1	0	1
	計	8	7	15
平成 24(2012)年度	日本人	4	2	6
	外国人	0	0	0
	計	4	2	6
	日本人	13	16	29

平成 25 (2013) 年度	外国人	0	0	0
	計	13	16	29
平成 26 (2014) 年度	日本人	10	7	17
	外国人	0	0	0
平成 27 (2015) 年度	計	10	7	17
	日本人	6	5	11
平成 28 (2016) 年度	外国人	0	0	0
	計	6	5	11
平成 28 (2016) 年度	日本人	8	4	12
	外国人	0	0	0
平成 28 (2016) 年度	計	8	4	12

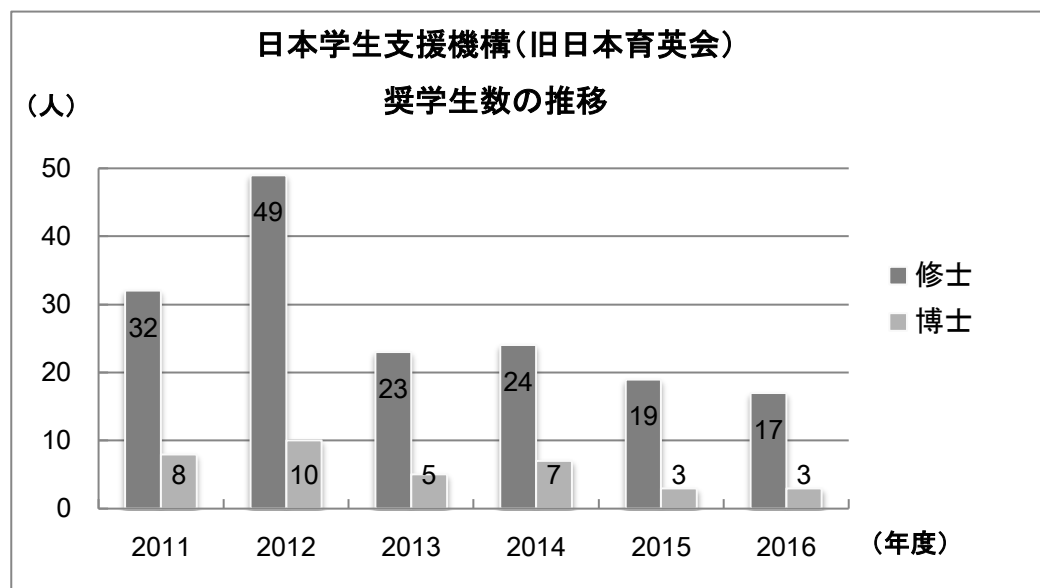
	2011	2012	2013	2014	2015	2016
修士	83	87	88	85	78	76
博士	8	9	9	15	12	10
教育部	15	6	29	17	11	12



9 学生支援機構（旧育英会）奨学生数

	第一種		第二種		合計	
	修士	博士	修士	博士	修士	博士
2011	25	7	7	1	32	8

2012	37	9	12	1	49	10
2013	19	5	4	0	23	5
2014	20	5	4	2	24	7
2015	16	3	3	0	19	3
2016	15	3	2	0	17	3

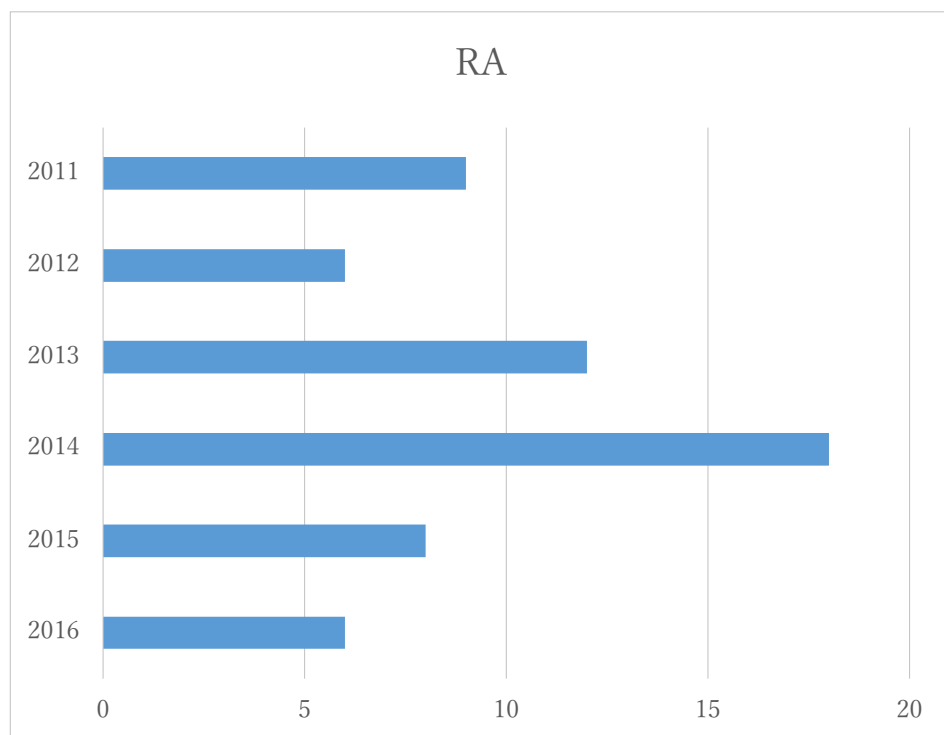


10 日本学術振興会特別研究員数

	D C 1	D C 2	合計
2011	4	4	8
2012	2	9	11
2013	2	2	4
2014	2	5	7
2015	2	5	7
2016	6	3	9

11 リサーチアシスタント数

年度	RA
2016	6
2015	8
2014	18
2013	12
2012	6

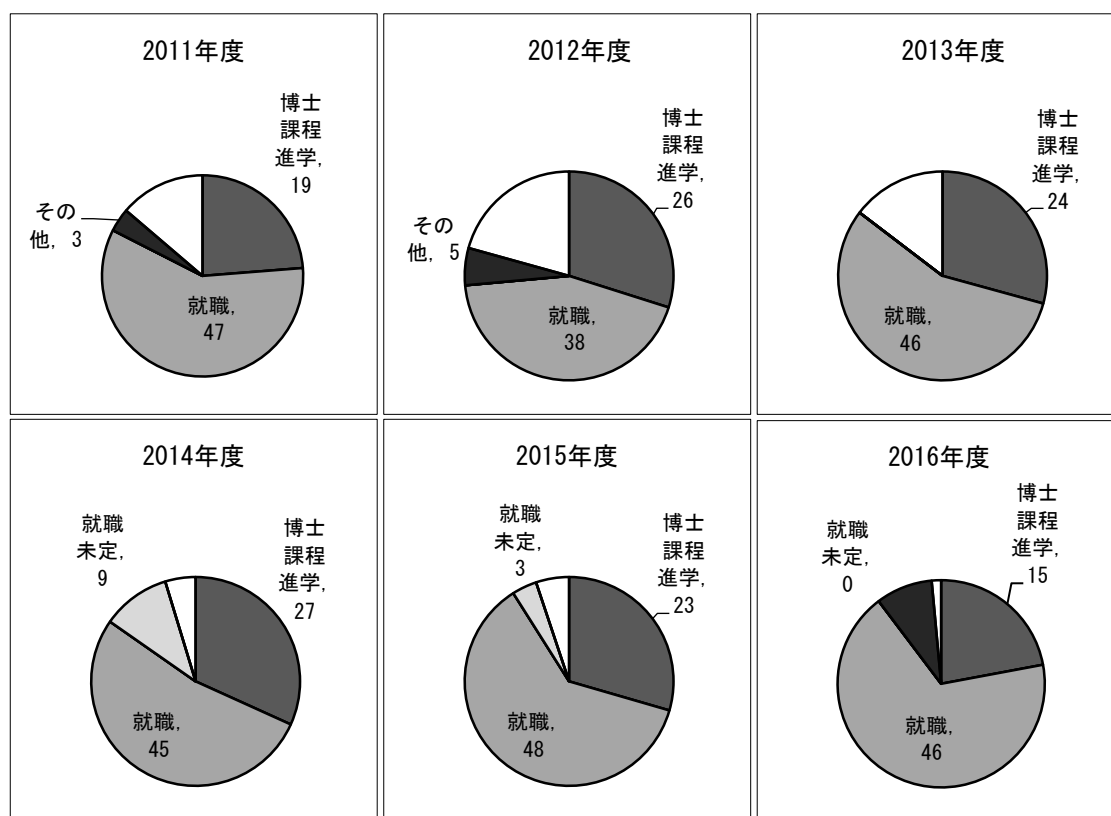


12 就職状況

学際情報学府修士課程修了者 進路状況資料（2011 年度～2016 年度）

区 分		2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
博士課程進学	学際情報学府	19	19	22	24	23	15
	学内他研究科	2	4	2	3		
	学外	1	3				
海外留学							
就職		47	38	46	45	48	46
大学院研究生	学際情報学府						
	学内他研究科						
帰国(外国人留学生)							
就職未定						3	
その他		3	5		9		6
不明		11	18	12	4	4	1
合計		※ 83	87	82	85	78	68

※ 2010 年度 「博士課程進学」と同時に「就職」した者 1 名を、それぞれの項目に計上（重複計上）している。



注) 白抜き部分は「不明」を示す

<就職先一覧>

2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
エヌ・ティ・ティ・コムニケーションズ株式会社 3	ソニー(株) 2	(株)NTT データ 2	日本放送協会 (NHK) 3	日立製作所 3	ソニー(株) 3
ソニー(株) 3	(株)電通 2	ソニー(株) 2	(株)NTT データ 2	KDDI(株) 2	(株)NTT ドコモ 3
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 2	(株)博報堂 2	(株)日立製作所 2	ソニー(株) 2	株式会社日本総合研究所 2	グーグル合同会社 2
アクセンチュア株式会社 2	ゆうちょ銀行 2	株式会社ディー・エヌ・エー 2	(株)日立製作所 2	キャノン株式会社 2	ヤフー(株) 2
(株)電通 2	LIDEA & CO.,LTD 1	東京都庁 1	(株)東京通信社 1	プライスウォーターハウスクーパース株式会社 2	アクセンチュア(株) 2
(株)日本アイ・ビーエム 2	NPO 法人 Collable 代表理事 1	特別区 1	(株)電通 1	ヤフー株式会社 2	楽天(株) 2
グリー株式会社 2	NTT研究所 1	中国語学校 1	損害保険ジャパン日本興亜(株) 1	(株)NTT データ 1	アマゾンジャパン合同会社 1
(株)テレビ朝日 1	NTTコミュニケーションズ 1	早稲田大学 1	(株)博報堂 1	(株)電通 1	大阪ガス(株) 1
有限会社リブレスク 1	(株)NSN 1	京都芸術大学 1	シャチハタ(株) 1	JP モルガン証券株式会社 1	東京海上日動リスクコンサルティング(株) 1
(株)生活の友社 1	(株)グリー 1	秋田公立美術 1	(株)ベネッセコ 1	LINE(株) 1	地方公共団体 1

			大学		一ポレーション		情報システム 機構				
JFE スチール株式 会社	1	(株)スクエア・エニ ックス	1	株式会社バップ アロー	1	(株)リコー	1	アクサ生命保 険(株)	1	(株)LIG	1
(株)博報堂	1	(株)テレコムスタッ フ	1	イオン(株)	1	(株)マーベラス	1	株式会社 DMM.com	1	(株)コーポレイ トディレクション	1
(株)ニトリ	1	(株)テレビ朝日	1	(株)内田洋行	1	foo.log(株)	1	株式会社 KADOKAWA	1	京都府国保連 合	1
朝日新聞社	1	(株)ビービット	1	グリー(株)	1	新日鉄住金ソ リユーションズ (株)	1	株式会社応用 社会心理学研 究所	1	(株)マクロミル	1
面白法人カヤック	1	(株)ビデオリサー チコムハウス	1	日本オラクル (株)	1	三菱電機(株)	1	株式会社キー コーヒー	1	國學院大学 特任助教	1
三三株式会社	1	(株)マクロミル	1	近畿日本鉄道 (株)	1	(株)コーエーテ クモゲームス	1	株式会社コー エーテクモゲ ームス	1	特別国立研究 開発法人 理 化学研究所	1
Havok 株式会社	1	(株)ミクシィ	1	マネックスグル ープ(株)	1	(株)リクルート ホールディング ス	1	株式会社メディ アドゥ	1	(株)リスペクト	1
任天堂株式会社	1	(株)ラーンウェル	1	(株)コナミデジタ ルエンタテイメ ント	1	(株)Cygames	1	株式会社リク ルートホール ディングス	1	(株)ベネッセコ ーポレーション	1
(株)ポストンコン サルティンググル ープ	1	キャノン(株)	1	本田技研工業 (株)	1	(株)みずほフィ ナンシャルグ ループ	1	恵和株式会社	1	パシフィックコ ンサルタンツ (株)	1
スカパーJSAT株 式会社	1	グーグルジャパン	1	共同通信社	1	東日本電信電 話(株)	1	ゴールドマン・ サックス・ジャ パン・ホールデ ィングス有限会 社	1	国際交流基金	1
コーエーテクモホ ールディングス株 式会社	1	財団法人地方自 治情報センター	1	日本電信電話 (株)	1	(株)スパイス ボックス	1	札幌大谷大学	1	早稲田文学編 集室	1
東芝ソリューショ ン株式会社	1	東映アニメーション (株)	1	(株)日立コンサル ティング	1	(株)リクルート ジョブズ	1	サントリーホー ルディングス株 式会社	1	(株)Huber	1
(株)三井住友銀 行	1	日本オラクル(株)	1	(株)東芝	1	凸版印刷(株)	1	シャープ株式 会社	1	アッセンツマ ネジメント One	1
日本放送協会	1	野村総合研究所	1	(株)富士通	1	(株)LIXIL	1	ソニー株式 会社	1	日本学術振興 会 特別研究 員	1
特許庁	1	富士ゼロックス(株)	1	(株)日産自動車	1	(株)東京放送 ホールディング ス(TBS)	1	東京都	1	(株)リクルート ホールディング ス	1
毎日新聞社	1	八千代エンジニア リング(株)	1	(株)猿人	1	独立行政法人 科学技術振興 機構	1	トヨタ自動車株 式会社	1	(株)電通	1
PR 会社	1	ヤフー(株)	1	(株)NTT ドコモ	1	富士通(株)	1	日本学術振興 会	1	(株)グッドフィ ールド	1
JSR 株式会社	1	楽天(株)	1	キャノン(株)	1	(株)日本総合 研究所	1	日本テレビ放 送網株式会社	1	KDDI(株)	1
google	1	ラティス・テクノロ ジ(株)	1	(株)電通国際情 報サービス	1	ベース(株)	1	日本マイクロ ソフト株式会社	1	パナソニック (株)	1

シリコンスタジオ	1	(株)講談社	1	コグラフィ(株)	1	任天堂	1	任天堂(株)	1
(株)キーエンス	1	(株)学研ホールディングス	1	マイクロソフト	1	阪神電気鉄道株式会社	1	(株)みずほフィナンシャルグループ	1
(株)野村総合研究所	1	(株)バンダイナムコスタジオ	1	ディプロップメント(株)	1	富士通	1	NTTコミュニケーションズ(株)	1
マッキンゼー・アンド・カンパニー	1	(株)リクルートホールディングス	1	グーグル(株)	1	ベネッセコーポレーション	1	Rhizomatiks Research	1
トヨタ自動車株式会社	1	トヨタ自動車(株)	1	Berlotz Japan, Inc	1	本田技研工業(株)	1	(株)gumi	1
ニールセンカンパニー(上海)	1	(株)電通	1	北京大学教員	1	三井住友海上	1	フロンティアマネジメント(株)	1
(株)ティーネット	1	(株)チームラボ	1	上海奇邑传播有限公司	1	リクルートホールディングス	1	IBM Japan	1
有限会社パークス	1	富士通(株)	1						
プルデンシャル生命株式会社	1	(株)サイバーエージェント	1						
		(株)MEDICA	1						
		三菱総合研究所	1						
		昭和電工(株)	1						

13 研究員（客員）等

情報学環

事項／年度	24	25	26	27	28
受託研究員	1	0	0	0	0
中国政府派遣研究員	0	0	0	0	0
客員研究員	20	27	34	24	33
外国人特別研究員	9	6	6	3	2
内地研究員	0	0	0	0	0
国際研究員等	10	10	9	24	21
交流研究員	7	16	22	31	15
私学研修員	0	0	0	0	0

14 学会賞など受賞者リスト

・ M. Fahim Ferdous Khan, and Ken Sakamura Outstanding Paper Award IEEE International

Conference on Advanced Communications Technology (ICACT 2016)

- ・池尻良平、澄川靖信 真正な社会参画を促す世界史の授業開発：その日のニュースと関連した歴史を検索できるシステムを用いて 研究奨励賞 全国社会科教育学会
- ・大島まり 血液のシミュレーション研究 第25回業績賞 日本機械学会バイオエンジニアリング部門
- ・浅石卓真 高校理科教科書における知識の形成過程：テキストにおける語彙ネットワークの成長過程の分析 論文賞 日本図書館情報学会
- ・朱心茹 ディスレクシアに特化した欧文書体の特徴 情報処理学会第135回コンピュータと教育研究会学生奨励賞 情報処理学会
- ・宮田玲 文書の多言語展開のためのオーサリング支援に関する研究 東京大学総長賞 東京大学
- ・代表研究者：橋元良明 共同研究者：北見幸一、中憲仁、和田朋子、河井大介、天野美穂子、長濱憲、曾我部圭織、戸木亜沙美 広報の効果測定に関する実証的研究 第14回「助成研究吉田秀雄賞」奨励賞 吉田秀雄記念財団
- ・北村智、佐々木祐一、河井大介 ツイッターの心理学 第31回電気通信普及財団賞 奨励賞 電気通信普及財団
- ・田中淳 防災功労者内閣総理大臣表彰
- ・遠藤薫、大倉典子、出口弘、田中秀幸、武田博直、周東美材 カワイイ文化とテクノロジーの隠れた関係(横幹(知の統合)シリーズ)2016年日本感性工学会出版賞 日本感性工学会
- ・関正寛 曲線半径が前方注視距離に与える影響の評価 ショットガンセッション優秀発表賞 日本機械学会交通・物流部門大会

15 論文数

年度	件数	文理融合	学環・学府内協力
1999年度以前	323	1	0
2000年度	645	48	14
2001年度	654	49	18
2002年度	916	98	53
2003年度	949	107	54
2004年度	904	122	83
2005年度	846	232	91
2006年度	982	149	24
2007年度	947	45	17
2008年度	1100	47	6
2009年度	1002	125	22
2010年度	1070	86	24
2011年度	1208	88	12
2012年度	1067	96	24
2013年度	814	51	3
2014年度	700	124	7
2015年度	547	39	37
2016年度	414	34	22

注：業績DB入力データに基づく各年度の論文数(著書，分担著書，雑誌論文，国際会議論文，その他の論文，講演発表)

16 特許出願・公開数

年度	出願件数	公開
2001 年度	8	2
2002 年度	5	5
2003 年度	5	4
2004 年度	1	2
2005 年度	1	3
2006 年度	2	1
2007 年度	3	1
2008 年度	4	2
2009 年度	10	5
2010 年度	17	6
2011 年度	6	8
2012 年度	5	16
2013 年度	6	6
2014 年度	0	0
2015 年度	2	3
2016 年度	0	1
合計	75	65

17 国際団体役員・委員数

	学術的な団体の役員・委員*1	その他の団体役員・委員等*2
2011 年度	13	1
2012 年度	13	0
2013 年度	8	0
2014 年度	8	0
2015 年度	12	0
2016 年度	11	0

*1 「学会・会議等役職」のうち「国際性有」かつ「学会役員委員」であるもの

*2 「団体役員・委員」のうち国際的なもの

18 政府関係委員会委員数

	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
内閣官房	2	4	7	7	3	5
内閣府	4	2	2	1	3	3
総務省	25	26	27	12	7	13
経済産業省	5	2	2	2	3	2
文部科学省	8	2	13	12	19	15

厚生労働省	3	0	1	1	1	0
国土交通省	8	7	14	12	7	7
農林水産省	0	0	0	0	0	0
環境省	1	1	0	0	1	1
宮内庁	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	1	2
特許庁	0	0	0	0	1	1
人事院	1	0	1	1	2	4
日本学術会議	0	0	1	1	1	0
その他	5	0	8	8	10	9
政府全体	62	44	76	57	59	62

19 地方公共団体関係委員会委員数

	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
都道府県	4	6	10	7	3	9
市区町村	4	6	2	4	4	4
地方公共団体関係全体	8	12	12	11	7	13

20 ジャーナル編集・会議運営

	学会誌等編集査読*1	学術大会等運営*2
件数	19	9
うち国際的なもの	18	8

注：国内外の学会活動(学術誌編集委員，会議運営委員など) 注：2016 年度のみ

*1 「学会・会議等役職」のうち「ジャーナル編集査読」であるもの

*2 「学会・会議等役職」のうち「大会組織運営」であるもの

21 定期刊行物一覧

- ・『情報学研究 調査研究編』No.33 (2017 年 3 月)
- ・『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究』 No.91 (2016 年 11 月)，No.92 (2017 年 3 月)
- ・ニューズレター『学環学府』No.47 (2016 年 7 月)、『GAKKAN』No.48 (2017 年 3 月)

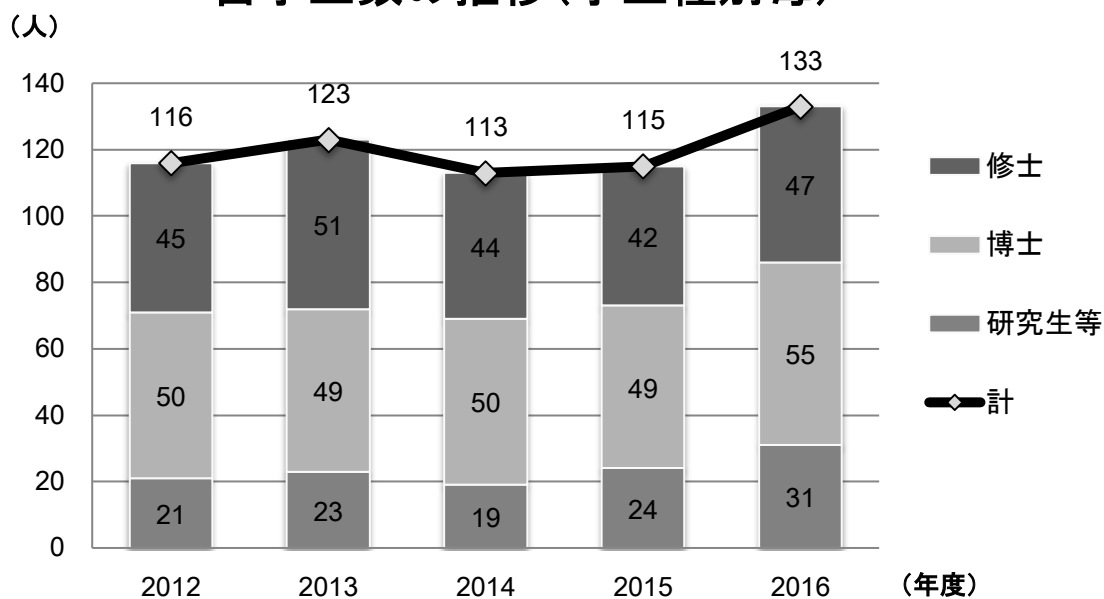
22 留学生数の推移

各年度 5 月 1 日現在

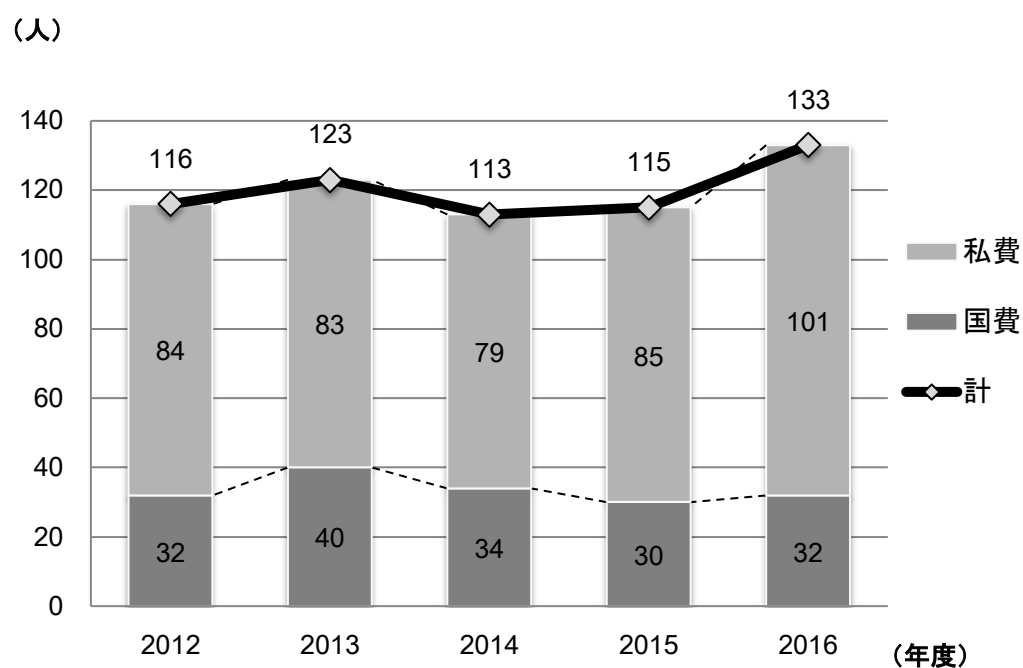
年度	修士		博士		外国人 研究生等		教育部 研究生	合計		総計
	国費	私費	国費	私費	国費	私費	私費	国費	私費	
2012	12	33	16	34	4	17	0	32	84	119

2013	15	36	14	35	11	12	0	40	83	123
2014	14	30	10	40	10	8	1	34	79	113
2015	9	33	14	35	7	17	1	30	86	116
2016	4	43	16	39	12	19	0	32	101	133

留学生数の推移(学生種別毎)



留学生数の推移(国費・私費)



23 留学生国籍別一覧（2016年5月1日現在）

国又は地域	国費	私費	計
アジア			
ネパール		1	1
タイ		2	2
マレーシア	1		1
シンガポール		2	2
インドネシア	1	3	4
フィリピン	1	1	2
ベトナム	9	14	23
韓国		1	1
中国	3	55	58
小計	15	88	103
中近東			
イスラエル	3	1	4
小計	3	1	4
北米			
カナダ	1	1	2
アメリカ合衆国	4	5	9
小計	5	6	11
中南米			
ブラジル	1		1
チリ	1		1
小計	2	0	2
ヨーロッパ			
フィンランド		1	1
アイルランド	1		1
ドイツ	2	1	3
フランス		2	2
ポルトガル		1	1
イタリア	1		1
ロシア	1		1
エストニア	2		2
ウズベキスタン		1	1
小計	7	6	13
合計	32	101	133

東京大学 大学院情報学環・学際情報学府 年報

平成31年3月 発行

編集兼発行者 東京大学大学院情報学環・学際情報学府

〒113-0033

東京都文京区本郷7丁目3番1号

表紙 CG 画像提供 角田哲也